

平成28年度

東大阪市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

東大阪市監査委員

東大阪監第552号

平成29年8月28日

東大阪市長 野田 義和 様

東大阪市監査委員	柴田 敏彦
同	牧 直樹
同	菱田 英継
同	鳥居 善太郎

平成28年度東大阪市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度東大阪市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算を審査したので、次とおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

決算の概要（両事業会計分）

1 経営成績	2
2 財政状態	2
3 企業債の状況	2
4 未収金等の状況	3

I 水道事業会計

1 決算総括	5
2 業務の概要	7
3 予算の執行状況	8
4 経営成績	9
5 財政状態	14
決算審査資料	19

II 下水道事業会計

1 決算総括	33
2 業務の概要	35
3 予算の執行状況	36
4 経営成績	37
5 財政状態	41
決算審査資料	47

凡例

- 1 文中及び表中に用いる金額等は、各会計の決算書に基づいて作成している。
- 2 金額の単位
 - (1) 文中に用いる金額は、原則として千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - (2) 表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
 - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
 - (2) 表中に用いる百分比率が10,000 以上の場合は、※印で表示した。
- 4 各会計について、予算の執行状況に係る計数は消費税及び地方消費税を含み、経営成績に係る計数は税抜で表示した。

平成28年度東大阪市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

東大阪市水道事業会計決算
東大阪市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月5日から7月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算報告書及び財務諸表等の決算諸表が、関係法令に準拠して作成されているか、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを、決算諸表と総勘定元帳等会計書類との照合確認をするとともに、その内容の検討を行うほか、関係職員に対する質問、貯蔵品についての年度末実地たな卸の立会など、一般に必要と認める手続きにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、両会計全体の決算概要及び会計別の審査意見は、次のとおりである。

決算概要（両事業会計分）

1 経営成績

（単位：千円）

区 分	総収益		総費用		当年度純利益		未処分利益剰余金	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
水道事業	9,588,746	9,520,327	9,183,403	9,214,052	405,342	306,275	1,514,464	1,368,191
下水道事業	17,275,893	17,300,499	16,652,586	16,624,489	623,307	676,011	1,455,051	1,431,744
合 計	26,864,639	26,820,826	25,835,989	25,838,541	1,028,649	982,285	2,969,516	2,799,935

両会計全体の総収益は268億6,464万円（対前年度比0.2%の増）、総費用は258億3,599万円（同比0.0%の減）であり、当年度純利益は10億2,865万円（同比4.7%の増）となっている。

この結果、両会計全体の未処分利益剰余金は、29億6,952万円（同比6.1%の増）となっている。

2 財政状態

（単位：千円）

区 分	資 産		負 債		資 本		資金期末残高	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
水道事業	41,810,481	41,980,093	24,090,280	24,665,235	17,720,201	17,314,859	6,458,434	6,516,350
下水道事業	240,205,027	244,358,869	216,973,293	223,185,749	23,231,734	21,173,121	4,709,003	4,806,197
合 計	282,015,508	286,338,963	241,063,573	247,850,983	40,951,935	38,487,979	11,167,437	11,322,547

両会計全体の資産は2,820億1,551万円（対前年度比1.5%の減）、負債は2,410億6,357万円（同比2.7%の減）であり、資本は409億5,194万円（同比6.4%の増）となっている。

また、両会計全体の資金期末残高は、111億6,744万円（同比1.4%の減）となっている。

3 企業債の状況

（単位：千円）

区 分	借入高		償還高		期末残高		支払利息	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
水道事業	777,000	1,062,000	895,056	857,592	16,293,731	16,411,787	332,948	351,379
下水道事業	6,316,900	4,928,400	10,395,959	10,320,567	153,040,638	156,747,897	3,072,632	3,293,068
合 計	7,093,900	5,990,400	11,291,015	11,178,159	169,334,369	173,159,684	3,405,580	3,644,447

両会計全体の企業債期末残高は、1,693億3,437万円（対前年度比2.2%の減）であり、企業債支払利息は、34億558万円（同比6.6%の減）となっている。

4 未収金等の状況

（単位：千円）

区 分	未 収 金				不納欠損金		一般会計繰入金	
			うち過年度未収金					
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
水道事業	1,286,626	1,397,556	224,977	267,088	40,023	46,773	68,478	66,255
下水道事業	1,927,546	1,816,865	249,489	282,769	43,628	41,414	9,589,174	9,500,000
合 計	3,214,172	3,214,421	474,466	549,857	83,651	88,188	9,657,653	9,566,255

(1) 未収金の状況

両会計全体の貸倒引当金を除く未収金は、32億1,417万円（対前年度比0.0%の減）であり、そのうち過年度未収金は4億7,447万円（同比13.7%の減）である。

(2) 不納欠損金の状況

両会計全体の不納欠損金は、8,365万円（対前年度比5.1%の減）である。

(3) 一般会計繰入金の状況

両会計全体の一般会計繰入金は、96億5,765万円（対前年度比1.0%の増）である。

I 水道事業会計

1 決算総括

(1) 概況

当年度は、第三次水道施設整備事業の6年次及び第四次水道施設整備事業の初年次として、老朽化した配水池、配水場の更新工事を進めるとともに、管路整備については、山間地域の送配水機能強化や老朽管の更新、耐震化に継続して取り組むなど、より一層地震等災害に対する安全性の向上を図った。

水需要については、人口の減少や節水型社会の定着などにより前年度と比較して総配水量、有収水量ともに減少傾向にある。

(2) 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は91億1,938万円で、前年度と比較して2,802万円(0.3%)増加した。これは主に、給水収益が1,640万円(0.2%)減少したものの、受託工事収益が4,645万円(73.5%)増加したことによるものである。

営業外収益は4億6,936万円で、前年度と比較して4,040万円(9.4%)増加した。これは主に、加入金が4,695万円(25.4%)増加したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が88億3,533万円で、前年度と比較して1,374万円(0.2%)減少した。これは主に、配水費が3,827万円(7.8%)減少したことによるものである。

営業外費用は3億4,807万円で、前年度と比較して1,691万円(4.6%)減少した。これは主に、支払利息が1,856万円(5.3%)減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して9,907万円(32.3%)増加し、4億534万円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

(3) 財政状態

当年度末の資産総額は418億1,048万円で、前年度末と比較して1億6,961万円(0.4%)減少している。これは主に、流動資産のうち未収金が7,480万円(6.3%)減少したことによるものである。

負債総額は240億9,028万円で、前年度末と比較して5億7,495万円(2.3%)減少している。これは主に、流動負債のうち未払金が3億3,636万円(20.7%)減少したことによるものである。

資本総額は177億2,020万円で、前年度末と比較して4億534万円(2.3%)増加している。これは、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローが17億3,982万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス16億8,526万円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス1億1,248万円であり、資金期末残高は64億5,843万円となり、前年度末と比較して5,792万円(0.9%)減少している。

なお、当年度末の企業債残高は162億9,373万円で、前年度末と比較して1億1,806万円(0.7%)減少している。

(4) 未収金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は12億8,663万円である。このうち過年度未収金は2億2,498万円で、前年度末と比較して4,211万円(15.8%)減少している。

また、当年度において未収金4,002万円を不納欠損処分している。

(5) むすび

水道事業の根幹をなす給水収益は、人口の減少や節水型社会の定着など水需要の低下により減少したが、費用面において、人件費や受水費、支払利息が減少した結果、当年度においては、経常利益は4億534万円となり、前年度と比較して32.3%増加し、黒字決算となった。

しかしながら、近年頻発する自然災害に強いライフラインの確保を目指して、今後も山間地域への送配水機能や老朽化した管路等の更新、耐震化の取組が最重要課題として求められている。

このような状況の中、給水収益の減少が引き続き見込まれる一方で、今後も施設等の老朽化に伴う更新工事の増大による費用の増加が想定され、水道事業の経営を取り巻く環境は厳しくなることが予想される。

今後、安心して安全な水の安定供給という水道事業の本旨にのっとり、更なる経営意識の向上を図り、綿密な資金計画と財源確保、未収金の早期回収、効率的な資金運用による収入の確保を図るとともに、経営戦略に基づく効率的、効果的な事業推進に努められたい。

2 業務の概要

(1) 業務量

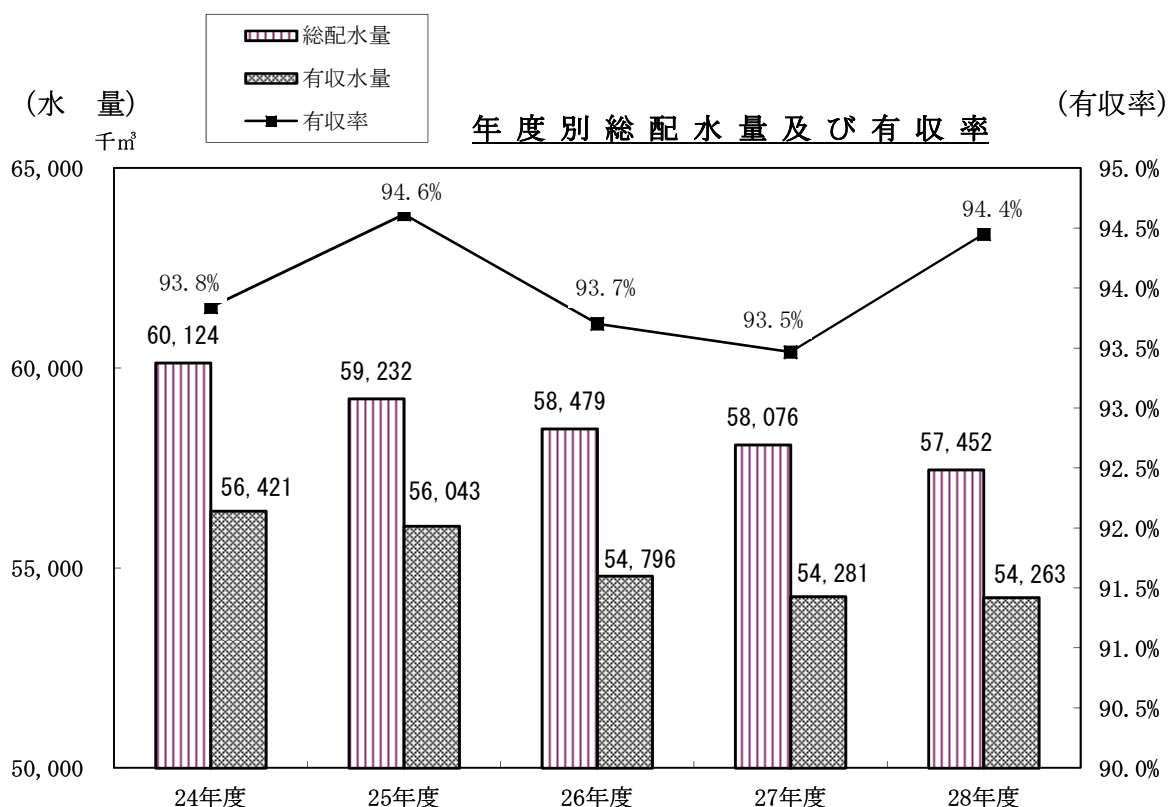
当年度の給水人口は492,642人で、前年度と比較して2,399人（0.5%）減少し、給水戸数は258,670戸で、前年度と比較して1,301戸（0.5%）増加した。

総配水量は5,745万 m^3 で、前年度と比較して62万 m^3 （1.1%）減少し、有収水量は5,426万 m^3 となり、前年度と比較して2万 m^3 （0.0%）とわずかに減少している。これは、人口の減少や節水型社会の定着など水需要の低下によるものである。

有収率は94.4%で、前年度と比較して0.9ポイント増加している。これは、東大阪市水道ビジョン及び第3期中期実施計画に基づく漏水対策を実施したことなどによるものである。

給水戸数、総配水量等

区分	28年度	27年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率(%)
給水人口(人)	492,642	495,041	△ 2,399	△ 0.5
給水戸数(戸)	258,670	257,369	1,301	0.5
総配水量(m^3)	57,451,610	58,075,915	△ 624,305	△ 1.1
有収水量(m^3)	54,262,999	54,281,366	△ 18,367	△ 0.0
有収率(%)	94.4	93.5	0.9	—



(2) 建設改良事業

当年度は、第三次水道施設整備事業の6年次として、老朽化した五条低区配水池の更新工事を進めた。また、5ヵ年計画である第四次水道施設整備事業の初年次として、本市西南地域における給水の安定化を図るため、老朽化した上小阪配水場の更新工事に着手した。管路整備においては、地震等災害時においても安全で良質な水の安定供給を図るため、老朽化した基幹管路及び配水支管の更新、耐震化並びに山間地域への送水管の整備を継続して行った。

なお、建設改良費16億6,816万円の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

・基幹施設整備事業	273,028
・管路整備事業	1,060,428
・事務費等	334,709
計	1,668,164

(3) 水質試験

水質管理をより効率的、合理的に実施するとともに水質検査の適正化や透明性を確保するため、水質検査計画を毎事業年度開始前に作成し、これに基づいて各種の水質試験を行っている。

また、水質試験の一部項目については、市町村水道水質共同検査等に試験を委託するとともに、自動水質監視装置を市内各所に設置し、水質の24時間連続監視を行い、より安全な水の供給に努めている。

なお、当年度における水質試験件数は3,650件であり、主なもので毎日試験1,462件、週試験1,164件となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		10,343,627	10,319,280	99.8
うち	営 業 収 益	9,887,255	9,832,486	99.4
	営 業 外 収 益	456,372	486,795	106.7
支 出		10,054,121	9,821,081	97.7
うち	営 業 費 用	9,510,192	9,310,605	97.9
	営 業 外 費 用	533,929	510,476	95.6
	予 備 費	10,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率99.4%、「営業外収益」は予算執行率106.7%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率97.9%、「営業外費用」は予算執行率95.6%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	1,058,001	850,219	80.4
支 出	2,963,837	2,563,867	86.5

収入の予算執行率は80.4%となっており、これは主に、企業債の一部を翌年度に予算繰越したことによるものである。

支出の予算執行率は86.5%となっており、これは主に、建設改良費の一部を翌年度に予算繰越したことによるものである。

この結果、資本的収入額8億5,022万円から資本的支出額25億6,387万円を差し引きして不足する17億1,365万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,281万円、過年度分損益勘定留保資金4億8,798万円及び当年度分損益勘定留保資金10億8,015万円、建設改良積立金5,271万円を補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することができない経費」及び「たな卸資産購入限度額」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経 営 成 績

当年度の経営成績は、経常収益が95億8,875万円、経常費用が91億8,340万円で、経営活動の成果を表す経常損益は4億534万円の経常利益となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は103.1%であり、前年度と比較して0.4ポイント増加している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は104.4%であり、前年度と比較して1.1ポイント増加している。

両数値とも100%以上であれば良好とされており、ともにその数値を上回っている。

(1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度
営 業 収 益	9,119,382	9,091,364	28,018	0.3	95.1	95.5
うち 給 水 収 益	8,559,279	8,575,677	△ 16,398	△ 0.2	89.3	90.1
受託工事収益	109,683	63,228	46,455	73.5	1.1	0.7
その他営業収益	408,539	419,537	△ 10,998	△ 2.6	4.3	4.4
他会計負担金	41,882	32,922	8,959	27.2	0.4	0.3
営 業 外 収 益	469,364	428,963	40,401	9.4	4.9	4.5
うち 受 取 利 息	17,594	14,780	2,814	19.0	0.2	0.2
他会計補助金	6,910	3,728	3,182	85.3	0.1	0.0
加 入 金	232,120	185,170	46,950	25.4	2.4	1.9
長期前受金戻入	180,223	188,538	△ 8,315	△ 4.4	1.9	2.0
雑 収 益	32,517	36,747	△ 4,230	△ 11.5	0.3	0.4
合 計	9,588,746	9,520,327	68,419	0.7	100.0	100.0

営業収益のうち、水道料金収入である「給水収益」は85億5,928万円で、前年度と比較して1,640万円(0.2%)減少している。これは主に、人口の減少や節水型社会の定着など水需要の低下によるものである。

「受託工事収益」は1億968万円で、前年度と比較して4,645万円(73.5%)増加している。これは、下水道工事に伴う移設工事件数が増加したことによるものである。

「その他営業収益」は4億854万円で、前年度と比較して1,100万円(2.6%)減少している。これは主に、下水道事業会計からの下水道使用料徴収手数料が減少したことによるものである。

「他会計負担金」は4,188万円で、前年度と比較して896万円(27.2%)増加している。これは主に、消火栓の維持管理費が増加したことによるものである。

営業外収益のうち、「受取利息」は1,759万円で、前年度と比較して281万円(19.0%)増加している。

「他会計補助金」は691万円で、前年度と比較して318万円(85.3%)増加している。これは主に、経営戦略策定経費に係る一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

「加入金」は2億3,212万円で、前年度と比較して4,695万円(25.4%)増加している。これは主に、給水装置の申込件数が増加したことによるものである。

「長期前受金戻入」は1億8,022万円で、前年度と比較して831万円(4.4%)減少している。

「雑収益」は3,252万円で、前年度と比較して423万円(11.5%)減少している。これは主に、行政財産使用料が減少したことによるものである。

(2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

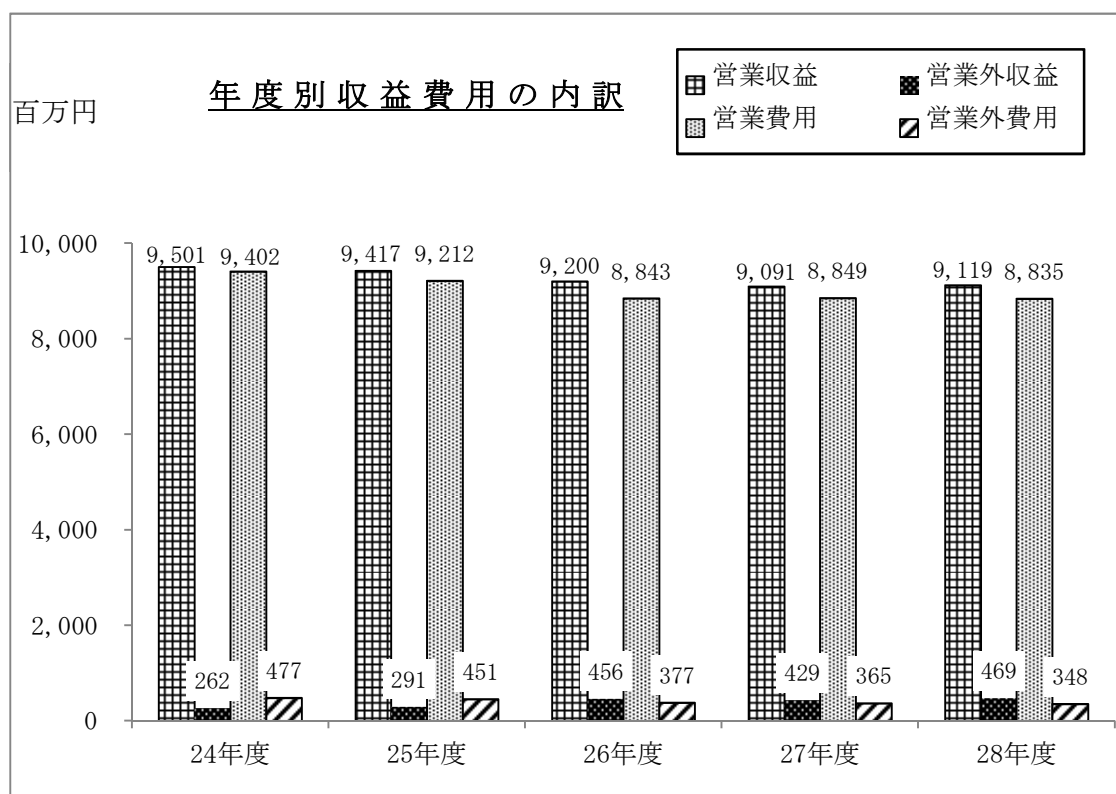
経常費用（科目別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度
営 業 費 用	8,835,329	8,849,071	△ 13,741	△ 0.2	96.2	96.0
うち 原水及び浄水費	4,708,305	4,731,637	△ 23,332	△ 0.5	51.3	51.4
配 水 費	452,680	490,946	△ 38,266	△ 7.8	4.9	5.3
給 水 費	631,613	638,511	△ 6,898	△ 1.1	6.9	6.9
その他の費用	3,042,732	2,987,977	54,755	1.8	33.1	32.4
営 業 外 費 用	348,074	364,981	△ 16,908	△ 4.6	3.8	4.0
うち 支 払 利 息 等	333,120	351,683	△ 18,563	△ 5.3	3.6	3.8
雑 支 出	14,954	13,299	1,655	12.4	0.2	0.1
合 計	9,183,403	9,214,052	△ 30,649	△ 0.3	100.0	100.0

営業費用のうち、「原水及び浄水費」は47億830万円で、前年度と比較して2,333万円(0.5%)減少している。これは主に、受水費の減少によるものである。

また、「配水費」及び「給水費」は合わせて10億8,429万円で、前年度と比較して4,516万円(4.0%)減少している。これは主に、配水費に係る人件費の減少によるものである。



経常費用（要素別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度
受 水 費	4,270,297	4,307,330	△ 37,033	△ 0.9	46.5	46.7
人 件 費	1,270,395	1,335,269	△ 64,874	△ 4.9	13.8	14.5
維 持 管 理 費	914,619	882,450	32,169	3.6	10.0	9.6
動 力 費	152,544	166,891	△ 14,347	△ 8.6	1.7	1.8
減 価 償 却 費	1,572,010	1,586,100	△ 14,090	△ 0.9	17.1	17.2
受 託 工 事 費	93,705	54,033	39,673	73.4	1.0	0.6
支 払 利 息	333,120	351,683	△ 18,563	△ 5.3	3.6	3.8
そ の 他 の 費 用	576,714	530,297	46,417	8.8	6.3	5.8
合 計	9,183,403	9,214,052	△ 30,649	△ 0.3	100.0	100.0

「受水費」は、大阪広域水道企業団及び大阪市からの浄水購入費であり、当年度は42億7,030万円で、前年度と比較して3,703万円(0.9%)減少している。なお、受水量は5,711万m³で、前年度と比較して49万m³(0.9%)減少している。

また、浄水の平均購入単価は74円76銭で、前年度と同額である。

受水費の給水収益及び営業費用との比較

（単位：％）

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
給水収益に対する割合	49.9	50.2	49.9	49.6	51.7
営業費用に占める割合	48.3	48.7	49.0	47.9	49.5

「人件費」は12億7,039万円で、前年度と比較して6,487万円(4.9%)減少している。退職給付費（1億3,196万円）を除いた人件費は11億3,844万円で、前年度と比較して1億1,160万円(8.9%)減少している。

人件費の営業収益及び営業費用との比較

（単位：％）

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
営業収益に対する割合	13.9	14.7	14.1	16.1	15.6
営業費用に占める割合	14.4	15.1	14.7	16.4	15.8

「維持管理費」は9億1,462万円で、前年度と比較して3,217万円(3.6%)増加している。これは主に、修繕費の増加によるものである。

「減価償却費」は15億7,201万円で、前年度と比較して1,409万円(0.9%)減少している。

「受託工事費」は9,371万円で、前年度と比較して3,967万円(73.4%)増加している。これは主に、下水道工事に伴う移設工事の件数が増加したためである。受託工事収益に対する受託工事費の割合は85.4%で、前年度（85.5%）と同程度である。

「支払利息」は企業債利息とリース支払利息の合計で、当年度は3億3,312万円となり、これは主に、企業債の償還が進んだことにより、前年度と比較して1,856万円(5.3%)減少している。

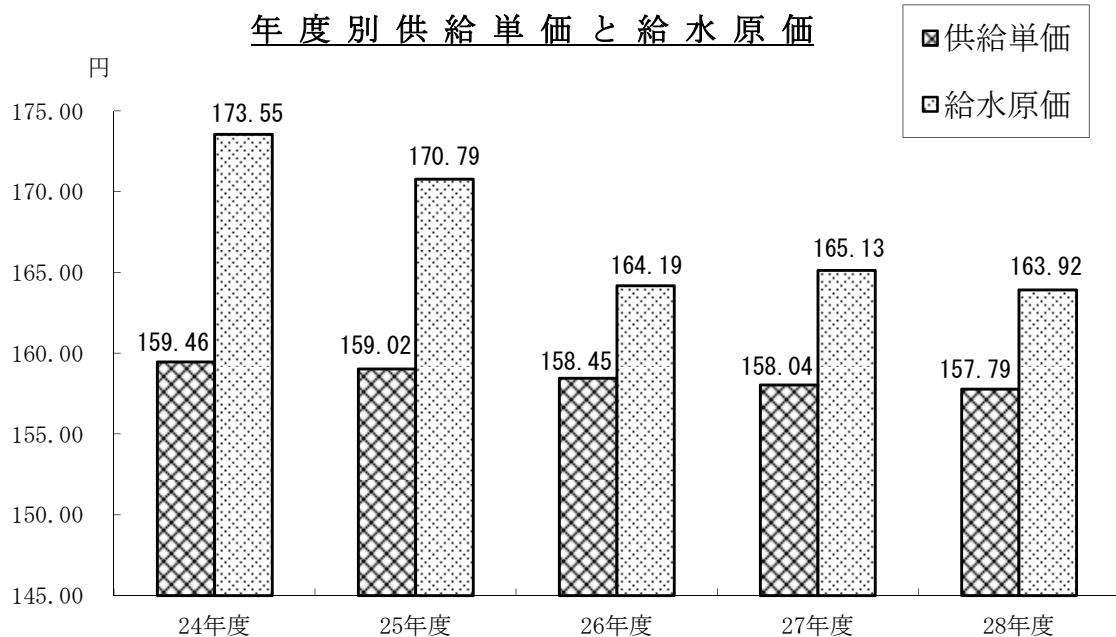
「その他の費用」は5億7,671万円で、前年度と比較して4,642万円(8.8%)増加している。

供給単価と給水原価の比較

(単位：円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
供給単価＝有収収益／有収水量	157.79	158.04	158.45	159.02	159.46
給水原価＝(総費用－受託工事費等－長期前受金戻入)／有収水量	163.92	165.13	164.19	170.79	173.55
差 引	△ 6.13	△ 7.09	△ 5.74	△ 11.77	△ 14.09

- (注) 1 有収収益は、給水収益と消防用の水費及び水道管の洗管水費等を加えたものである。
 2 受託工事費等は、受託工事に係る人件費等を含んだものである。
 3 25年度までの給水原価は、(総費用－受託工事費等) / 有収水量で計算している。



前年度と比較して、供給単価は1m³当たり25銭（0.2%）、給水原価は1円21銭（0.7%）下がった。この結果、6円13銭の収支差損が生じ、前年度と比較して96銭改善した。

なお、原価に占める要素別構成比率の高いものは、受水費の48.0%、減価償却費の17.7%、人件費の14.1%となっている。

給水原価に占める要素別構成比率

（単位：円・%）

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	受水費	減価償却費	支払利息	その他の費用	長期前受金戻入	合計
1m ³ あたりの給水原価	23.15	9.33	16.86	78.70	28.97	6.14	4.10	△3.32	163.92
構成比	14.1	5.7	10.3	48.0	17.7	3.7	2.5	△2.0	100.0

5 財 政 状 態

当年度は、建設改良費に16億6,816万円、企業債の元金償還に8億9,506万円、補助金の返還に65万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計等負担金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、損益勘定において当年度純利益4億534万円及びその他未処分利益剰余金変動額5,271万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は15億1,446万円になり、資金期末残高は64億5,843万円となっている。

(1) 資 産

資産

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度
固 定 資 産	34,217,451	34,246,528	△29,077	△0.1	81.8	81.6
うち 土 地	3,317,822	3,317,822	0	0.0	7.9	7.9
建 築 物	715,983	739,348	△23,365	△3.2	1.7	1.8
機 械 及 び 装 置	25,138,177	25,127,854	10,322	0.0	60.1	59.9
水道管路情報システム	3,966,120	4,360,120	△394,001	△9.0	9.5	10.4
リ ー ス 資 産	0	84,047	△84,047	—	—	0.2
その他の固定資産	19,598	16,132	3,466	21.5	0.0	0.0
その他の固定資産	1,059,752	601,204	458,547	76.3	2.5	1.4
流 動 資 産	7,593,030	7,733,565	△140,535	△1.8	18.2	18.4
うち 現 金 預 金	6,458,434	6,516,350	△57,917	△0.9	15.4	15.5
営 業 未 収 金 等	1,286,626	1,397,556	△110,930	△7.9	3.1	3.3
貸 倒 引 当 金	△175,954	△212,088	36,134	17.0	△0.4	△0.5
その他の流動資産	23,924	31,747	△7,823	△24.6	0.1	0.1
合 計	41,810,481	41,980,093	△169,612	△0.4	100.0	100.0

当年度末の資産総額は、418億1,048万円で、前年度末と比較して1億6,961万円(0.4%)減少している。

「固定資産」は、配水設備等の整備により16億1,611万円増加する一方、減価償却の実施、資産の除却等によって16億4,518万円減少したことにより、期末には342億1,745万円となり、前年度と比較して2,908万円(0.1%)減少している。

「流動資産」は、75億9,303万円で、前年度末と比較して1億4,054万円(1.8%)減少している。これは主に、未収金（営業未収金等－貸倒引当金）が7,480万円(6.3%)減少したことによるものである。

未収金（年度別内訳）

区 分	金 額	内 訳				
		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度以前
水道料金	1,119,381	894,404	60,622	56,918	55,600	51,836
そ の 他	167,245	167,245	0	0	0	0
合 計	1,286,626	1,061,649	60,622	56,918	55,600	51,836

（うち過年度未収金は 224,977千円）

不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度以前
水 道 料 金	40,023	46,773	55,112	66,661	71,620
修繕工事収益	0	0	0	0	3
合 計	40,023	46,773	55,112	66,661	71,624

貸倒引当金を除く未収金は、12億8,663万円である。そのうち過年度未収金は2億2,498万円となっており、未収金回収促進のため毎月の給水停止や高額滞納者への訪問等を徹底した結果、前年度末と比較して4,211万円（15.8%）減少している。

不納欠損金については、水道料金4,002万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して675万円（14.4%）減少している。

これら未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が1億7,595万円計上されている。

(2) 負 債

負債

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度
固 定 負 債	16,386,469	16,516,147	△129,678	△0.8	68.0	67.0
うち 企 業 債	15,417,313	15,516,731	△99,417	△0.6	64.0	62.9
リ ー ス 債 務	10,896	352	10,544	2,993.2	0.0	0.0
退 職 給 付 引 当 金	958,259	999,064	△40,805	△4.1	4.0	4.1
流 動 負 債	2,976,721	3,314,345	△337,625	△10.2	12.4	13.4
うち 企 業 債	876,417	895,056	△18,639	△2.1	3.6	3.6
リ ー ス 債 務	4,674	8,347	△3,673	△44.0	0.0	0.0
未 払 金	1,286,081	1,622,442	△336,361	△20.7	5.3	6.6
賞 与 引 当 金	87,410	89,953	△2,543	△2.8	0.4	0.4
法 定 福 利 費 引 当 金	16,802	17,329	△527	△3.0	0.1	0.1
そ の 他 の 流 動 負 債	705,337	681,218	24,119	3.5	2.9	2.8
繰 延 収 益	4,727,091	4,834,743	△107,652	△2.2	19.6	19.6
うち 長 期 前 受 金	8,311,477	8,241,964	69,513	0.8	34.5	33.4
収 益 化 累 計 額	△3,584,386	△3,407,221	△177,164	△5.2	△14.9	△13.8
合 計	24,090,280	24,665,235	△574,955	△2.3	100.0	100.0

当年度末の負債総額は240億9,028万円で、前年度末と比較して5億7,495万円(2.3%)減少している。

「固定負債」は、163億8,647万円で、前年度末と比較して1億2,968万円(0.8%)減少している。これは主に、企業債が9,942万円(0.6%)、退職給付引当金が4,080万円(4.1%)減少したことによるものである。

「流動負債」は29億7,672万円で、前年度末と比較して3億3,762万円(10.2%)減少している。これは主に、未払金が3億3,636万円(20.7%)減少したことによるものである。

「繰延収益」は47億2,709万円で、前年度末と比較して1億765万円(2.2%)減少している。これは主に、減価償却見合い分である収益化累計額が増加したことによるものである。

企業債 (年度別推移)

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
期首残高	16,411,787	16,207,379	16,358,974	16,238,644	16,454,578
借入高	777,000	1,062,000	720,000	1,012,000	885,100
償還高	895,056	857,592	871,595	891,670	1,101,033
期末残高	16,293,731	16,411,787	16,207,379	16,358,974	16,238,644

(注) 25年度までは資本に計上

企業債は8億9,506万円償還し、年度末残高は162億9,373万円となっている。

(3) 資 本

資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度
資 本 金	13,138,423	13,132,918	5,505	0.0	74.1	75.8
剰 余 金	4,581,778	4,181,940	399,838	9.6	25.9	24.2
うち						
資本剰余金	329,373	329,373	0	0.0	1.9	1.9
利益剰余金	4,252,404	3,852,567	399,838	10.4	24.0	22.3
合 計	17,720,201	17,314,859	405,342	2.3	100.0	100.0

当年度末の資本総額は177億2,020万円で、前年度末と比較して4億534万円(2.3%)増加している。

「資本金」は131億3,842万円で、前年度末と比較して550万円(0.0%)増加している。

「剰余金」は45億8,178万円で、前年度末と比較して3億9,984万円(9.6%)増加している。これは、当年度純利益の4億534万円を計上したものの、議会の議決及び条例に基づき利益剰余金のうち550万円を資本金へ組入れしたことによるものである。

(4) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対前年度比較	
	28年度	27年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,739,824	2,035,276	△295,452	△ 14.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,685,262	△2,042,878	357,616	17.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,479	180,388	△292,867	—
資金の増加額(又は減少額)	△57,917	172,786	△230,703	—
資金期首残高	6,516,350	6,343,564	172,786	2.7
資金期末残高	6,458,434	6,516,350	△57,917	△ 0.9

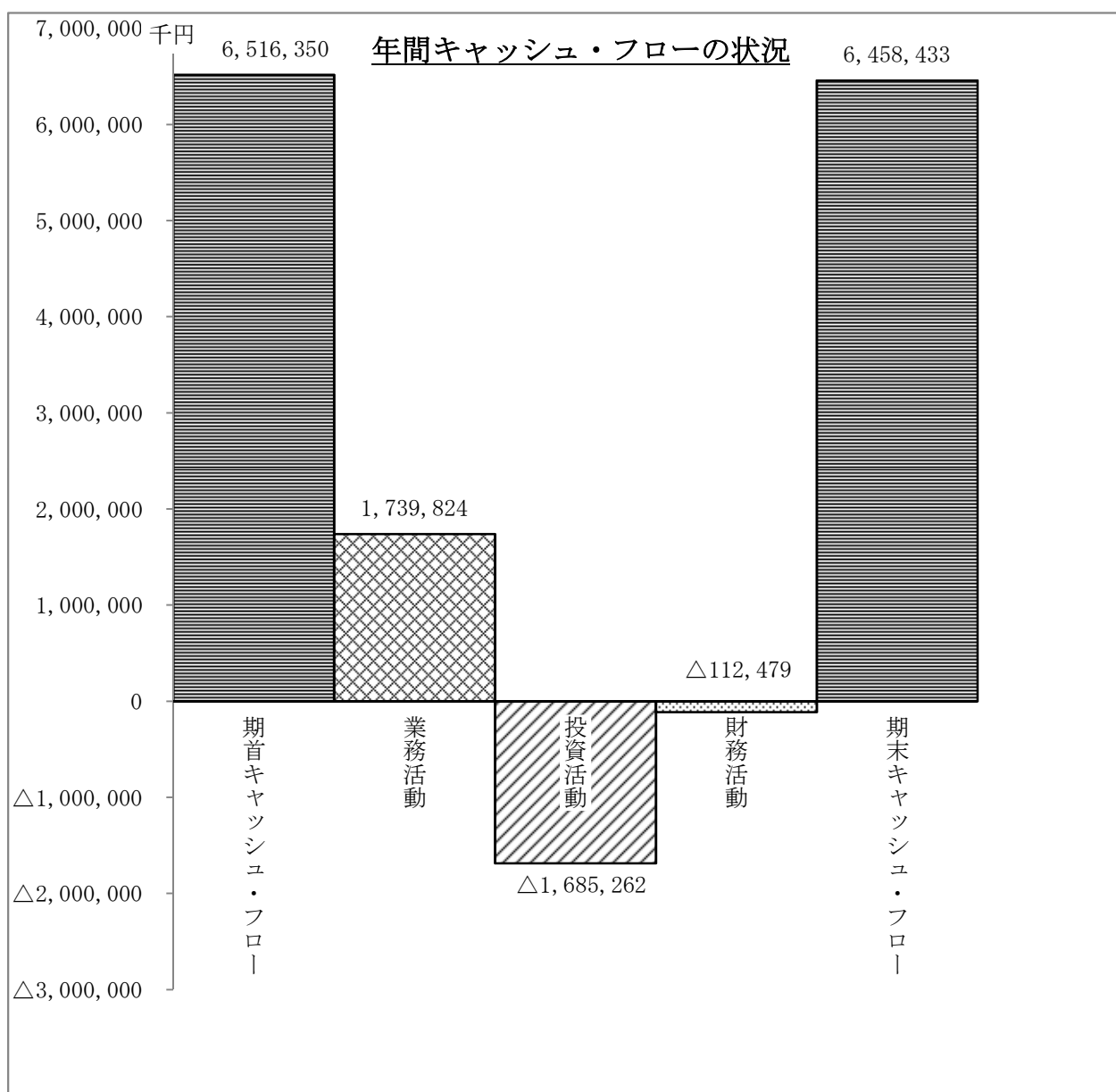
業務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動に伴う資金の増減を表すもので、17億3,982万円となっており、前年度と比較して2億9,545万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等によりマイナス16億8,526万円となっており、前年度と比較して3億5,762万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、プラス5,456万円となっており、営業活動による資金の増加が、将来に向けた投資による資金の減少を上回っている状態である。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還と借入等により、マイナス1億1,248万円となっている。前年度と比較して2億9,287万円減少し、当年度においては、マイナスに転じた。

この結果、資金は5,792万円減少となり、資金期末残高は、64億5,843万円となっている。



水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	20
第2表	比較損益計算書	22
第3表	科目別要素別費用比較表	24
第4表	比較貸借対照表	26
第5表	重要な会計方針等の注記	28
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	30
第7表	経営分析に関する調	31
第8表	業務分析に関する調	32

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 水道事業収益	10,343,627,000	10,319,280,354	733,576,002	99.8	100.0	100.0
第1項 営業収益	9,887,255,000	9,832,485,834	713,103,849	99.4	95.6	95.3
第2項 営業外収益	456,372,000	486,794,520	20,472,153	106.7	4.4	4.7

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的収入	1,058,001,000	850,218,690	0	80.4	100.0	100.0
第1項 企業債	987,000,000	777,000,000	0	78.7	93.3	91.4
第2項 固定資産売却代	0	0	0	—	—	—
第3項 補助金	4,671,000	4,671,000	0	100.0	0.4	0.5
第4項 負担金	66,330,000	68,547,690	0	103.3	6.3	8.1

対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額			構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	決算額の 予算現額 に対する 比 率	予算現額	決算額	
第1款 水道事業費用	10,054,121,000			9,821,081,409	475,303,902	97.7
第1項 営業費用	9,510,192,000	9,310,605,341	475,276,003	97.9	94.6	94.8
第2項 営業外費用	533,929,000	510,476,068	27,899	95.6	5.3	5.2
第3項 予備費	10,000,000	0	0	—	0.1	—

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額			構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	決算額の 予算現額 に対する 比 率	予算現額	決算額	
第1款 資本的支出	2,963,837,280			2,563,867,182	91,417,734	86.5
第1項 建設改良費	2,068,133,280	1,668,163,947	91,417,734	80.7	69.8	65.1
第2項 企業債償還金	895,057,000	895,056,335	0	100.0	30.2	34.9
第3項 補助金返還金	647,000	646,900	0	100.0	0.0	0.0

第2表

比較損益

科 目	金 額		
	28年度	27年度	26年度
1 営 業 収 益 (A)	9,119,381,985	9,091,364,338	9,199,693,611
(1) 給 水 収 益	8,559,278,922	8,575,676,969	8,679,359,201
(2) 受 託 工 事 収 益	109,682,600	63,227,780	28,795,840
(3) そ の 他 営 業 収 益	408,538,721	419,537,102	441,339,817
(4) 他 会 計 負 担 金	41,881,742	32,922,487	50,198,753
2 営 業 費 用 (B)	8,835,329,338	8,849,070,631	8,842,738,760
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	4,708,304,575	4,731,636,642	4,774,044,392
(2) 配 水 費	452,679,724	490,945,759	484,379,667
(3) 給 水 費	631,612,956	638,511,023	607,806,206
(4) 受 託 工 事 費	93,705,480	54,032,772	24,796,741
(5) 業 務 費	782,356,005	801,095,313	778,621,537
(6) 総 係 費	552,962,509	535,532,255	516,502,425
(7) 減 価 償 却 費	1,572,009,624	1,586,100,103	1,637,760,133
(8) 資 産 減 耗 費	41,698,465	11,216,764	18,827,659
営 業 利 益(△損失) (A-B) (C)	284,052,647	242,293,707	356,954,851
3 営 業 外 収 益 (D)	469,363,607	428,962,651	456,094,569
(1) 受 取 利 息	17,593,583	14,779,532	14,448,958
(2) 他 会 計 補 助 金	6,909,510	3,728,000	43,212,097
(3) 加 入 金	232,120,000	185,170,000	167,710,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	180,223,421	188,538,113	189,864,104
(5) 雑 収 益	32,517,093	36,747,006	40,859,410
4 営 業 外 費 用 (E)	348,073,842	364,981,427	376,671,044
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	333,119,811	351,682,691	366,933,277
(2) 雑 支 出	14,954,031	13,298,736	9,737,767
経 常 利 益(△損失) (C+D-E) (F)	405,342,412	306,274,931	436,378,376
5 特 別 利 益 (G)	0	0	1,164,813,989
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	0	1,164,813,989
6 特 別 損 失 (H)	0	0	958,612,796
(1) 減 損 損 失	0	0	578,935,211
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	379,677,585
当 年 度 純 利 益(△純損失) (F+G-H) (I)	405,342,412	306,274,931	642,579,569
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)	1,056,410,919	1,056,410,919	1,056,410,919
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (k)	52,711,000	5,504,760	3,033,574,083
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I+J+k)	1,514,464,331	1,368,190,610	4,732,564,571

計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(25年度=100)		
28年度	27年度	26年度	28/27	27/26	28年度	27年度	26年度
95.1	95.5	85.0	100.3	98.8	96.8	96.5	97.7
89.3	90.1	80.2	99.8	98.8	96.1	96.3	97.4
1.1	0.7	0.3	173.5	219.6	112.2	64.7	29.5
4.3	4.4	4.1	97.4	95.1	102.7	105.5	111.0
0.4	0.3	0.5	127.2	65.6	320.1	251.6	383.7
92.1	92.9	81.7	99.8	100.1	95.9	96.1	96.0
49.1	49.7	44.1	99.5	99.1	97.8	98.3	99.2
4.7	5.2	4.5	92.2	101.4	90.1	97.7	96.4
6.6	6.7	5.6	98.9	105.1	97.3	98.3	93.6
1.0	0.6	0.2	173.4	217.9	112.2	64.7	29.7
8.2	8.4	7.2	97.7	102.9	96.8	99.2	96.4
5.8	5.6	4.8	103.3	103.7	75.7	73.3	70.7
16.4	16.7	15.1	99.1	96.8	97.9	98.8	102.0
0.4	0.1	0.2	371.8	59.6	214.4	57.7	96.8
3.0	2.5	3.3	117.2	67.9	139.1	118.6	174.8
4.9	4.5	4.2	109.4	94.1	161.2	147.3	156.6
0.2	0.2	0.1	119.0	102.3	111.0	93.2	91.1
0.1	0.0	0.4	185.3	8.6	16.5	8.9	103.3
2.4	1.9	1.5	125.4	110.4	123.7	98.7	89.4
1.9	2.0	1.8	95.6	99.3	—	—	—
0.3	0.4	0.4	88.5	89.9	70.9	80.1	89.1
3.6	3.8	3.5	95.4	96.9	77.2	80.9	83.5
3.5	3.7	3.4	94.7	95.8	88.8	93.7	97.8
0.2	0.1	0.1	112.4	136.6	19.7	17.5	12.8
4.2	3.2	4.0	132.3	70.2	912.8	689.7	982.6
—	—	10.8	—	—	—	—	—
—	—	10.8	—	—	—	—	—
—	—	8.9	—	—	—	—	—
—	—	5.4	—	—	—	—	—
—	—	3.5	—	—	—	—	—
4.2	3.2	5.9	132.3	47.7	912.8	689.7	1,447.0
11.0	11.1	9.8	100.0	100.0	104.1	104.1	104.1
0.5	0.1	28.0	957.6	0.2	—	—	—
15.8	14.4	43.7	110.7	28.9	143.0	129.1	446.7

第3表

科目別要素別

科 目	金 額		
	28年度	27年度	26年度
(科 目 別)			
営 業 費 用	8,835,329,338	8,849,070,631	8,842,738,760
原 水 及 び 浄 水 費	4,708,304,575	4,731,636,642	4,774,044,392
配 水 費	452,679,724	490,945,759	484,379,667
給 水 費	631,612,956	638,511,023	607,806,206
受 託 工 事 費	93,705,480	54,032,772	24,796,741
業 務 費	782,356,005	801,095,313	778,621,537
総 係 費	552,962,509	535,532,255	516,502,425
減 価 償 却 費	1,572,009,624	1,586,100,103	1,637,760,133
資 産 減 耗 費	41,698,465	11,216,764	18,827,659
営 業 外 費 用	348,073,842	364,981,427	376,671,044
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	333,119,811	351,682,691	366,933,277
雑 支 出	14,954,031	13,298,736	9,737,767
合 計	9,183,403,180	9,214,052,058	9,219,409,804
(要 素 別)			
人 件 費	1,256,254,816	1,327,811,139	1,288,507,030
一 般 管 理 費	506,536,765	487,125,115	500,246,466
維 持 管 理 費	914,619,081	882,450,079	840,834,791
動 力 費	152,543,660	166,891,045	169,349,596
薬 品 費	3,307,302	5,098,406	5,358,984
受 水 費	4,270,296,700	4,307,329,850	4,333,643,490
減 価 償 却 費	1,572,009,624	1,586,100,103	1,637,760,133
支 払 利 息	333,119,811	351,682,691	366,933,277
そ の 他 費 用	66,517,069	37,791,361	44,083,144
小 計	9,075,204,828	9,152,279,789	9,186,716,911
受 託 工 事 費 (含 人 件 費) 等	108,198,352	61,772,269	32,692,893
合 計	9,183,403,180	9,214,052,058	9,219,409,804

費 用 比 較 表

(単位：円・%)

前年度に対する比率		有収水量1m ³ 当たりの金額			構 成 比 率		
28/27	27/26	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
99.8	100.1	162.82	163.02	161.38	96.2	96.0	95.9
99.5	99.1	86.77	87.17	87.12	51.3	51.4	51.8
92.2	101.4	8.34	9.04	8.84	4.9	5.3	5.3
98.9	105.1	11.64	11.76	11.09	6.9	6.9	6.6
173.4	217.9	1.73	1.00	0.45	1.0	0.6	0.3
97.7	102.9	14.42	14.76	14.21	8.5	8.7	8.4
103.3	103.7	10.19	9.87	9.43	6.0	5.8	5.6
99.1	96.8	28.97	29.22	29.89	17.1	17.2	17.8
371.8	59.6	0.77	0.21	0.34	0.5	0.1	0.2
95.4	96.9	6.41	6.72	6.87	3.8	4.0	4.1
94.7	95.8	6.14	6.48	6.70	3.6	3.8	4.0
112.4	136.6	0.28	0.24	0.18	0.2	0.1	0.1
99.7	99.9	169.24	169.75	168.25	100.0	100.0	100.0
94.6	103.1	23.15	24.46	23.51	13.7	14.4	14.0
104.0	97.4	9.33	8.97	9.13	5.5	5.3	5.4
103.6	104.9	16.86	16.26	15.34	10.0	9.6	9.1
91.4	98.5	2.81	3.07	3.09	1.7	1.8	1.8
64.9	95.1	0.06	0.09	0.10	0.0	0.1	0.1
99.1	99.4	78.70	79.35	79.09	46.5	46.7	47.0
99.1	96.8	28.97	29.22	29.89	17.1	17.2	17.8
94.7	95.8	6.14	6.48	6.70	3.6	3.8	4.0
176.0	85.7	1.23	0.70	0.80	0.7	0.4	0.5
99.2	99.6	167.24	168.61	167.65	98.8	99.3	99.6
175.2	188.9	1.99	1.14	0.60	1.2	0.7	0.4
99.7	99.9	169.24	169.75	168.25	100.0	100.0	100.0

第4表

比 較 貸 借

資 産 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(25年度末=100)		
	29年3月31日	28年3月31日	27年3月31日	28/27	27/26	28年度末	27年度末	26年度末
固 定 資 産	34,217,450,961	34,246,528,165	33,728,069,279	99.9	101.5	99.1	99.2	97.7
(1) 有 形 固 定 資 産	34,129,682,235	34,072,680,176	33,467,901,140	100.2	101.8	99.9	99.7	98.0
土 地	3,317,821,799	3,317,821,799	3,314,721,799	100.0	100.1	85.9	85.9	85.9
建 物	715,983,344	739,348,069	521,779,582	96.8	141.7	132.7	137.0	96.7
構 築 物	25,138,176,724	25,127,854,453	25,017,910,431	100.0	100.4	101.0	100.9	100.5
機 械 及 び 装 置	3,966,119,635	4,360,120,488	4,189,650,019	91.0	104.1	85.6	94.1	90.4
車 両 及 び 運 搬 具	59,279,402	18,932,882	18,401,804	313.1	102.9	271.2	86.6	84.2
工 具 器 具 及 び 備 品	52,996,054	37,498,117	24,397,066	141.3	153.7	248.5	175.9	114.4
リ ー ス 資 産	19,597,792	16,131,818	38,881,048	121.5	41.5	—	—	—
建 設 仮 勘 定	859,707,485	454,972,550	342,159,391	189.0	133.0	440.3	233.0	175.2
(2) 無 形 固 定 資 産	74,268,726	160,347,989	246,668,139	46.3	65.0	22.2	48.0	73.8
電 話 加 入 権	1,109,188	1,109,188	1,109,188	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
設 備 利 用 権	0	0	240,885	—	—	—	—	13.2
庁 舎 利 用 権	73,159,538	75,191,748	77,223,958	97.3	97.4	92.3	94.9	97.4
水 道 管 路 情 報 シ ス テ ム	0	84,047,053	168,094,108	—	50.0	—	33.3	66.7
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	13,500,000	13,500,000	13,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	13,500,000	13,500,000	13,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	7,593,030,135	7,733,565,150	7,608,844,617	98.2	101.6	98.9	100.7	99.1
(1) 現 金 預 金	6,458,433,619	6,516,350,459	6,343,564,229	99.1	102.7	105.5	106.5	103.7
(2) 未 収 金	1,110,672,050	1,185,467,675	1,239,167,226	93.7	95.7	71.5	76.3	79.8
営 業 未 収 金 等	1,286,625,800	1,397,555,584	1,484,554,077	92.1	94.1	82.8	90.0	95.6
貸 倒 引 当 金	△175,953,750	△212,087,909	△245,386,851	83.0	86.4	—	—	—
(3) 貯 蔵 品	8,360,499	7,794,299	7,844,202	107.3	99.4	120.4	112.2	113.0
(4) 前 払 金	15,563,967	23,952,717	18,268,960	65.0	131.1	4,364.7	6,717.2	5,123.2
合 計	41,810,481,096	41,980,093,315	41,336,913,896	99.6	101.6	99.1	99.5	98.0

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(25年度末=100)		
	29年3月31日	28年3月31日	27年3月31日	28/27	27/26	28年度末	27年度末	26年度末
固 定 負 債	16,386,468,523	16,516,146,908	16,549,981,544	99.2	99.8	645.2	650.3	651.6
(1) 企 業 債	15,417,313,189	15,516,730,605	15,349,786,940	99.4	101.1	—	—	—
(2) リ ー ス 債 務	10,896,240	352,266	8,699,283	3,093.2	4.0	—	—	—
(3) 引 当 金	958,259,094	999,064,037	1,191,495,321	95.9	83.8	37.7	39.3	46.9
退職給付引当金	958,259,094	999,064,037	1,191,495,321	95.9	83.8	69.7	72.7	86.7
流 動 負 債	2,976,720,700	3,314,345,315	2,826,590,597	89.8	117.3	158.6	176.5	150.6
(1) 企 業 債	876,417,416	895,056,335	857,591,756	97.9	104.4	—	—	—
(2) リ ー ス 債 務	4,673,731	8,347,017	24,019,767	56.0	34.8	—	—	—
(3) 未 払 金	1,286,080,563	1,622,441,640	1,122,635,040	79.3	144.5	113.2	142.8	98.8
(4) 前 受 金	29,154,582	19,876,599	32,264,635	146.7	61.6	42.5	28.9	47.0
(5) 引 当 金	104,212,000	107,282,000	104,198,000	97.1	103.0	—	—	—
賞与引当金	87,410,000	89,953,000	88,175,000	97.2	102.0	—	—	—
法定福利費引当金	16,802,000	17,329,000	16,023,000	97.0	108.2	—	—	—
(6) 仮 受 金	8,430,559	21,619,525	17,002,404	39.0	127.2	64.4	165.2	129.9
(7) 預 り 金	667,751,849	639,722,199	668,878,995	104.4	95.6	101.2	97.0	101.4
繰 延 収 益	4,727,090,880	4,834,742,511	4,951,758,105	97.8	97.6	—	—	—
(1) 長 期 前 受 金	8,311,476,601	8,241,963,811	8,170,441,292	100.8	100.9	—	—	—
(2) 収 益 化 累 計 額	△3,584,385,721	△3,407,221,300	△3,218,683,187	105.2	105.9	—	—	—
負 債 合 計	24,090,280,103	24,665,234,734	24,328,330,246	97.7	101.4	545.4	558.4	550.8
資 本 金	13,138,423,184	13,132,918,424	10,099,344,341	100.0	130.0	49.7	49.6	38.2
剰 余 金	4,581,777,809	4,181,940,157	6,909,239,309	109.6	60.5	40.5	36.9	61.0
(1) 資 本 剰 余 金	329,373,403	329,373,403	329,373,403	100.0	100.0	3.9	3.9	3.9
(2) 利 益 剰 余 金	4,252,404,406	3,852,566,754	6,579,865,906	110.4	58.6	146.2	132.5	226.3
減債積立金	52,000,000	36,000,000	3,000,000	144.4	1,200.0	—	—	—
建設改良積立金	2,685,940,075	2,448,376,144	1,844,301,335	109.7	132.8	145.3	132.5	99.8
当年度未処分利益 剰余金	1,514,464,331	1,368,190,610	4,732,564,571	110.7	28.9	143.0	129.1	446.7
資 本 合 計	17,720,200,993	17,314,858,581	17,008,583,650	102.3	101.8	46.9	45.8	45.0
合 計	41,810,481,096	41,980,093,315	41,336,913,896	99.6	101.6	99.1	99.5	98.0

第5表

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法（但し、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物：20年～50年、構築物：38年～60年、機械及び装置：8年～20年、車両及び運搬具：4年～5年、工具器具及び備品：5年～8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法

- ・ 耐用年数

庁舎利用権：50年

- ③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

- ② 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ③ 法定福利費引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ④ 貸倒引当金

・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

・平成28年度において、退職手当として172,762,054円を支給するため、退職給付引当金172,762,054円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

・平成28年度において、期末手当及び勤勉手当として261,455,566円を支給するため、賞与引当金を89,953,000円を取り崩した。

③ 法定福利費引当金の取崩し

・平成28年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として48,940,304円を支出するため、法定福利費引当金を17,329,000円を取り崩した。

④ 貸倒引当金の取崩し

・平成28年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金46,351,508円を取り崩した。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額。

1年内	30,553,716円
1年超	65,247,448円
計	95,801,164円

4. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異(551,747,000円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数範囲内(10年)にわたり、均等額を費用処理している。

第6表

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	28年度	27年度	26年度	28/27	27/26
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△純損失)	405,342,412	306,274,931	642,579,569	132.3	47.7
減価償却費	1,572,009,624	1,586,100,103	1,637,760,133	99.1	96.8
有形固定資産除却費	41,698,465	11,216,764	18,829,967	371.8	59.6
減損損失	0	0	578,935,211	—	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,804,943	△ 192,431,284	△ 183,423,494	21.2	104.9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,893,000	703,000	79,996,000	—	0.9
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 780,000	1,006,000	14,531,000	—	6.9
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	△ 1,164,813,989	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 36,134,159	△ 33,298,942	245,386,851	108.5	—
長期前受金戻入額	△ 180,223,421	△ 188,538,113	△ 189,864,104	95.6	99.3
受取利息及び受取配当金	△ 17,593,583	△ 14,779,532	△ 14,448,958	119.0	102.3
支払利息	333,119,811	351,697,848	366,933,277	94.7	95.8
未収金の増減額 (△は増加)	103,839,861	86,998,493	68,535,504	119.4	126.9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 566,200	49,903	△ 899,482	—	—
その他流動資産の増減 (△は増加)	6,054,744	△ 5,683,757	△ 17,912,370	—	31.7
未払金の増減額 (△は減少)	△ 151,642,560	499,806,600	△ 13,465,558	—	—
その他流動負債の増減 (△は減少)	24,118,667	△ 36,927,711	△ 23,158,266	—	159.5
小 計	2,054,545,718	2,372,194,303	2,045,501,291	86.6	116.0
利息及び配当金の受取額	17,593,583	14,779,532	14,448,958	119.0	102.3
利息の支払額	△ 332,315,324	△ 351,697,848	△ 366,933,277	94.5	95.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,739,823,977	2,035,275,987	1,693,016,972	85.5	120.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 1,758,417,554	△ 2,114,400,753	△ 1,366,738,297	83.2	154.7
工事負担金等による収入	42,714,000	33,117,000	44,908,000	129.0	73.7
国庫補助金等による収入	4,671,000	8,760,000	360,000	53.3	2,433.3
補助金等の返還	△ 673,400	△ 26,500	0	2,541.1	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,443,669	29,672,019	43,917,426	89.1	67.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,685,262,285	△ 2,042,878,234	△ 1,277,552,871	82.5	159.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	777,000,000	1,062,000,000	720,000,000	73.2	147.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 895,056,335	△ 857,591,756	△ 871,595,122	104.4	98.4
リース債務	5,577,803	△ 24,019,767	△ 40,323,625	—	59.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,478,532	180,388,477	△ 191,918,747	—	—
資金の増加額 (又は減少額)	△ 57,916,840	172,786,230	223,545,354	—	77.3
資金期首残高	6,516,350,459	6,343,564,229	6,120,018,875	102.7	103.7
資金期末残高	6,458,433,619	6,516,350,459	6,343,564,229	99.1	102.7

第7表

経営分析に関する調

項目	算式	28年度	27年度	26年度	解説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.8	81.6	81.6	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらす、数値が 低い ほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	39.2	39.3	40.0	他人資本への依存度が低く、数値が 小さい ほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.7	52.8	53.1	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が 高い ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.1	88.6	87.6	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下 であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	152.4	154.6	153.6	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質を持っているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、 100%以下 が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	255.1	233.3	269.2	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、 200%以上 が理想比率といえる。
	当座(酸性 試験)比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	254.3	232.4	268.3	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、 100%以上 が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.4	0.4	0.4	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が 高い ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.2	1.2	1.2	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が 大きい ほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に 関する 比率 (%)	総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.4	103.3	106.3	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。
	経常収支 比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.4	103.3	104.7	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常 100%以上 であればよいといえる。
	営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	103.1	102.7	104.1	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。

※算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

第8表

業務分析に関する調

項 目		単位	28年度	27年度	26年度	
施 設	総 人 口	人	493,186	495,615	498,023	
	給 水 人 口	人	492,642	495,041	497,277	
	給 水 戸 数	戸	258,670	257,369	257,017	
	普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	
	導 送 配 水 管 (延 長)	m	1,032,534	1,027,159	1,022,344	
	配 水 (送 水) 能 力	m ³ /日	281,080	281,080	281,080	
業 務	総 配 水 量		m ³	57,451,610	58,075,915	58,478,542
	水 源 内 訳	自 己 水 量	m ³	337,260	468,450	526,150
		受 水 量	m ³	57,114,350	57,607,465	57,952,392
	1 日 最 大 配 水 量		m ³	175,040	176,660	178,470
	1 日 平 均 配 水 量		m ³	157,402	158,677	160,215
	施 設 利 用 率		%	56.0	56.5	57.0
	有 収 水 量 (給 水 量)		m ³	54,262,999	54,281,366	54,795,713
	内 訳	家 事 用	m ³	42,617,022	42,502,478	42,904,439
		業 務 用	m ³	5,856,632	5,910,071	5,933,218
		会 社 工 場 そ の 他 事 業 用	m ³	2,974,817	3,058,816	3,127,077
		官 公 署 学 校 そ の 他 公 共 用	m ³	2,122,178	2,129,537	2,124,366
		浴 場 用	m ³	587,355	594,280	627,448
		臨 時 ・ そ の 他	m ³	104,995	86,184	79,165
有 収 率		%	94.4	93.5	93.7	
収 入	1 m ³ 当 たり 総 収 益		円	176.71	175.39	197.47
	1 m ³ 当 たり 営 業 収 益		円	168.06	167.49	167.89
	1 m ³ 当 たり 料 金 収 入		円	157.74	157.99	158.39
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益		円	58,085,236	57,906,779	60,925,123
	職 員 1 人 当 たり 料 金 収 入		円	54,517,700	54,622,146	57,479,200
常 勤 職 員 数 (年 度 末)	事 務 職 員		人	82	78	73
	技 術 職 員		人	75	79	78
	検 針 ・ 集 金 職 員		人	0	0	0
	そ の 他 職 員		人	0	0	0
	合 計		人	157	157	151

Ⅱ 下水道事業会計

1 決算総括

(1) 概況

公共下水道事業は、当年度の実処理区域面積が5,087.3haとなり、前年度と比較して0.2ha(0.0%)増加したものの、人口普及率については前年度と同様99.8%にとどまった。

当年度の公共下水道事業の実施内容は、新大蓮幹線及びその他雨水増補幹線の雨水排水対策、老朽化した下水道管きょの布設替え工事及び更生工事による耐震化、また、ポンプ場の更新工事による長寿命化と耐震化を行った。

(2) 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は144億6,395万円で、前年度と比較して1億3,209万円(0.9%)増加している。これは、人口及び大口利用者の減少や節水型社会の定着などに伴う使用水量の減少により、下水道使用料収入が減少したものの、雨水処理に要する経費等の一般会計からの繰入金である他会計負担金が1億3,290万円(1.8%)増加したことによるものである。

営業外収益は28億1,194万円で、前年度と比較して1億5,669万円(5.3%)減少している。これは主に、大阪市下水処理事務委託に係る東大阪市分担金精算金が1億2,574万円皆減したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が134億7,796万円で、前年度と比較して2億5,506万円(1.9%)増加している。これは主に、大阪市下水処理事務委託に係る東大阪市分担金が2億4,389万円(24.0%)増加したことによるものである。

営業外費用は31億7,463万円で、前年度と比較して2億2,696万円(6.7%)減少している。これは主に、支払利息が2億2,048万円(6.7%)減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して5,270万円(7.8%)減少し、6億2,331万円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

(3) 財政状態

当年度末の資産総額は2,402億503万円で、前年度末と比較して41億5,384万円(1.7%)減少している。これは主に、固定資産が減価償却等により38億7,799万円(1.6%)減少したことによるものである。

負債総額は2,169億7,329万円で、前年度末と比較して62億1,246万円(2.8%)減少している。これは主に、固定負債の企業債が64億8,521万円(4.4%)減少したことによるものである。

資本総額は232億3,173万円で、前年度末と比較して20億5,861万円(9.7%)増加している。これは主に、一般会計から繰り入れた自己資本金が増加したことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローが55億4,073万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス33億6,368万円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス22億7,425万円であり、資金期末残高は47億900万円となり、前年度末と比較して9,719万円(2.0%)減少している。

なお、当年度末の企業債残高は1,530億4,064万円で、前年度末と比較して37億726万円(2.4%)減少している。

(4) 未収金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は19億2,755万円である。このうち過年度未収金は2億4,949万円で、前年度と比較して3,328万円(11.8%)減少している。

また、当年度において未収金4,363万円を不納欠損処分している。

(5) むすび

下水道事業においては、人口及び大口利用者の減少や節水型社会の定着などにより下水道使用料収入の減少が続いているものの、下水道使用料徴収率の向上及び企業債の支払利息の減少等により当年度は黒字決算となった。

施設面では、安全で快適な生活環境の提供という下水道が果たす役割として、近年の豪雨発生頻度の増加や台風等浸水に対する管きよの増補管事業を進め、また、大規模地震に対し、老朽化が進行する施設の整備を着実に進めているところである。

このように、下水道施設に係る大幅な投資が必要となるなかで、今後も収入が減少することが見込まれ、さらに、支出面では、過去に増補管事業のために借り入れた企業債の元利償還金等が近い将来増大することから、厳しい経営環境が続くことが予測される。

公営企業が安定的に事業を継続していくためには、なお一層の自主努力を進めるとともに、国への働きかけを行うなど財源の確保に努め、市民に信頼される事業として持続、発展されることを期待する。

2 業務の概要

(1) 業務量

当年度の実処理区域面積は5,087.3haで、前年度と比較して0.2ha（0.0%）増加し、実処理区域内世帯数は23万4,821戸と、1,140戸（0.5%）増加している。

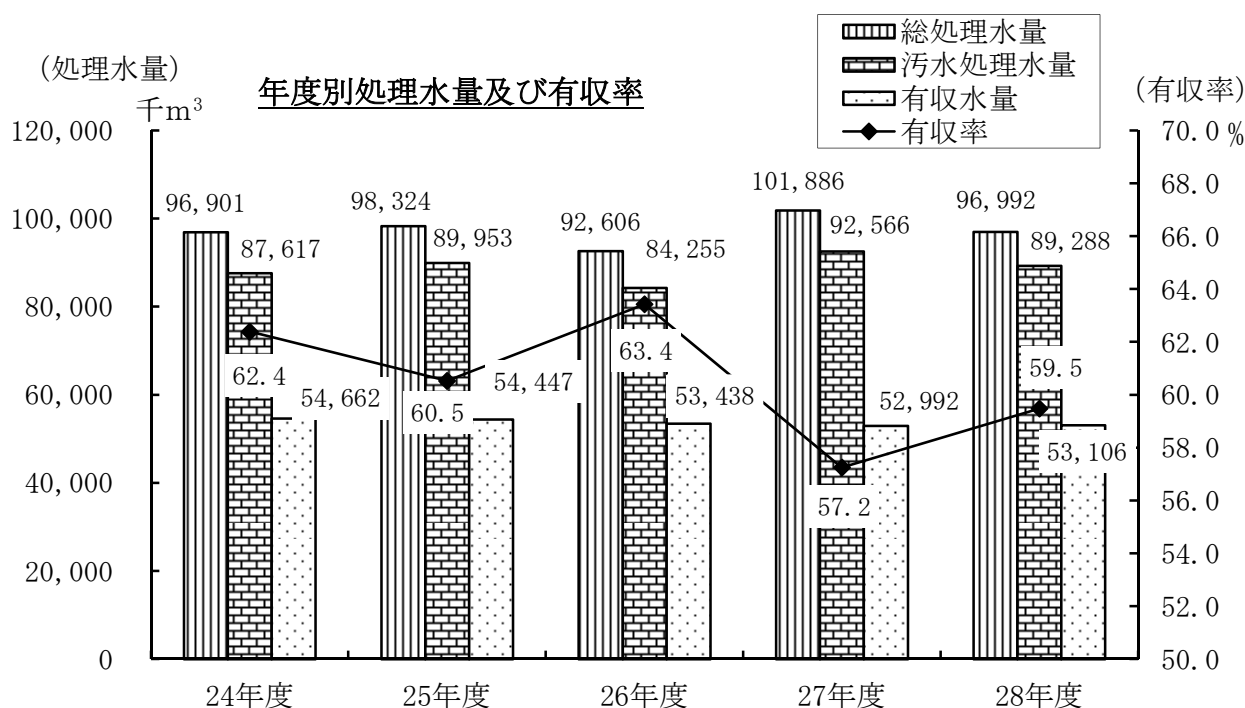
また、実処理区域内人口は49万2,000人と、前年度と比較して2,397人（0.5%）減少しており、人口普及率は99.8%と前年度と同率である。

総処理水量及び汚水処理水量は減少しているものの、有収水量は5,311万m³と前年度と比較して11万m³（0.2%）増加している。

有収率は59.5%で、前年度と比較して2.3ポイント増加している。これは、汚水処理水量が減少したことによるものである。

整備状況

区 分	28年度	27年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率(%)
実処理区域面積 (ha)	5,087.3	5,087.1	0.2	0.0
実処理区域内人口 (人)	492,000	494,397	△ 2,397	△ 0.5
人口普及率 (%)	99.8	99.8	0.0	—
実処理区域内世帯数 (戸)	234,821	233,681	1,140	0.5
総処理水量 (m ³)	96,992,286	101,885,641	△ 4,893,355	△ 4.8
汚水処理水量 (m ³)	89,287,555	92,565,681	△ 3,278,126	△ 3.5
有収水量 (m ³)	53,106,406	52,991,755	114,651	0.2
有収率 (%)	59.5	57.2	2.3	—



(2) 建設改良事業

当年度は、雨水排水対策の推進を図るべく新大蓮幹線及びその他雨水増補幹線事業を実施するとともに、布設替え工事及び更生工事により老朽化した下水道管きよの耐震化を行い、また、更新工事によりポンプ場の長寿命化と耐震化を行った。

なお、当年度の建設改良費は、前年度の予算繰越分を合わせて42億4,054万円でその内訳は、次のとおりである。

		(単位：千円)
	・雨水増補幹線事業（新大蓮幹線ほか）	1,630,997
	・改築更新事業（地震対策事業（管きよ）ほか）	1,308,181
	・その他管きよ等築造工事	392,170
	・流域下水道建設負担金	720,119
	・事務費	189,069
計		4,240,535

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		17,877,498	17,828,410	99.7
うち	営 業 収 益	15,054,326	15,007,727	99.7
	営 業 外 収 益	2,823,172	2,820,683	99.9
支 出		17,112,806	17,019,787	99.5
うち	営 業 費 用	13,774,423	13,721,476	99.6
	営 業 外 費 用	3,328,383	3,298,311	99.1
	予 備 費	10,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率99.7%、「営業外収益」は予算執行率99.9%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率99.6%、「営業外費用」は予算執行率99.1%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		10,553,146	9,336,651	88.5
支 出		16,156,240	14,636,494	90.6

収入の予算執行率は88.5%となっており、これは主に、企業債及び国庫補助金の一部を翌年度に予算繰越したことによるものである。

支出の予算執行率は90.6%となっており、これは主に、建設改良費の一部を翌年度に予算繰越したことによるものである。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2億9,730万円を除く。）90億3,935万円から資本的支出額146億3,649万円を差し引きして不足する55億9,714万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,543万円、過年度分損益勘定留保資金4億6,340万円及び当年度分損益勘定留保資金49億4,831万円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することができない経費」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経営成績

当年度の経営成績は、経常収益が172億7,589万円、経常費用が166億5,259万円で、経営活動の成果を表す経常損益は6億2,331万円の経常利益となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は107.1%であり、前年度と比較して1.0ポイント減少している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は103.7%であり、前年度と比較して0.4ポイント減少している。

両数値とも100%以上であれば良好とされており、ともにその数値を上回っている。

(1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度
営 業 収 益	14,463,954	14,331,866	132,087	0.9	83.7	82.8
うち						
下水道使用料	6,660,414	6,671,378	△ 10,965	△ 0.2	38.6	38.6
他会計負担金	7,633,900	7,501,000	132,900	1.8	44.2	43.4
受託事業収益	168,894	158,667	10,228	6.4	1.0	0.9
その他営業収益	745	821	△ 76	△ 9.3	0.0	0.0
営 業 外 収 益	2,811,940	2,968,633	△ 156,693	△ 5.3	16.3	17.2
うち						
受取利息	2,742	2,241	502	22.4	0.0	0.0
他会計補助金	519,968	566,000	△ 46,032	△ 8.1	3.0	3.3
長期前受金戻入	2,178,019	2,184,978	△ 6,959	△ 0.3	12.6	12.6
雑収益	111,211	215,414	△ 104,203	△ 48.4	0.6	1.2
合 計	17,275,893	17,300,499	△ 24,606	△ 0.1	100.0	100.0

営業収益のうち、「下水道使用料」は66億6,041万円で、前年度と比較して1,096万円（0.2%）減少している。これは主に、人口及び大口利用者の減少や節水型社会の定着などによるものである。

「他会計負担金」は76億3,390万円で、雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。前年度と比較して1億3,290万円(1.8%)増加しており、これは主に、維持管理負担金等が増加したことによるものである。

「受託事業収益」は1億6,889万円で、前年度と比較して1,023万円(6.4%)増加している。これは主に、ポンプ場施設管理等に係る一般会計からの受託事業収益が増加したことによるものである。

営業外収益のうち、「他会計補助金」は5億1,997万円で、公共下水道における水質規制費や水洗便所等普及費などに要する経費に対する一般会計からの繰入金である。前年度と比較して4,603万円(8.1%)減少しており、これは主に、下水道事業債に係る臨時特例債等利子分及び不明水処理に要する経費が減少したことによるものである。

「長期前受金戻入」は、21億7,802万円で、前年度と比較して696万円(0.3%)減少している。

「雑収益」は1億1,121万円で、前年度と比較して1億420万円(48.4%)減少している。これは主に、大阪市下水処理事務委託に係る東大阪市分担金精算金が1億2,574万円皆減したことによるものである。

(2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

経常費用（科目別）

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度
営 業 費 用	13,477,959	13,222,900	255,059	1.9	80.9	79.5
うち						
管 き よ 費	536,441	563,075	△ 26,633	△ 4.7	3.2	3.4
ポ ン プ 場 費	328,404	303,982	24,422	8.0	2.0	1.8
普 及 促 進 費	719,903	777,116	△ 57,213	△ 7.4	4.3	4.7
維 持 管 理 負 担 金 等	3,063,698	2,799,708	263,990	9.4	18.4	16.8
減 価 償 却 費	7,945,236	7,970,522	△ 25,286	△ 0.3	47.7	47.9
資 産 減 耗 費	27,198	4,584	22,614	493.3	0.2	0.0
そ の 他 の 費 用	857,078	803,913	53,165	6.6	5.1	4.8
営 業 外 費 用	3,174,628	3,401,589	△ 226,961	△ 6.7	19.1	20.5
うち						
支 払 利 息 等	3,072,722	3,293,201	△ 220,478	△ 6.7	18.5	19.8
雑 支 出	101,905	108,388	△ 6,483	△ 6.0	0.6	0.7
合 計	16,652,586	16,624,489	28,097	0.2	100.0	100.0

営業費用のうち、「管きよ費」は5億3,644万円で、前年度と比較して2,663万円(4.7%)減少している。これは主に、しゅんせつ等下水管路の清掃業務委託料が減少したことによるものである。

「ポンプ場費」は3億2,840万円で、前年度と比較して2,442万円(8.0%)増加している。これは主に、電力料金が減少したものの、施設の修繕費が増加したことによるものである。

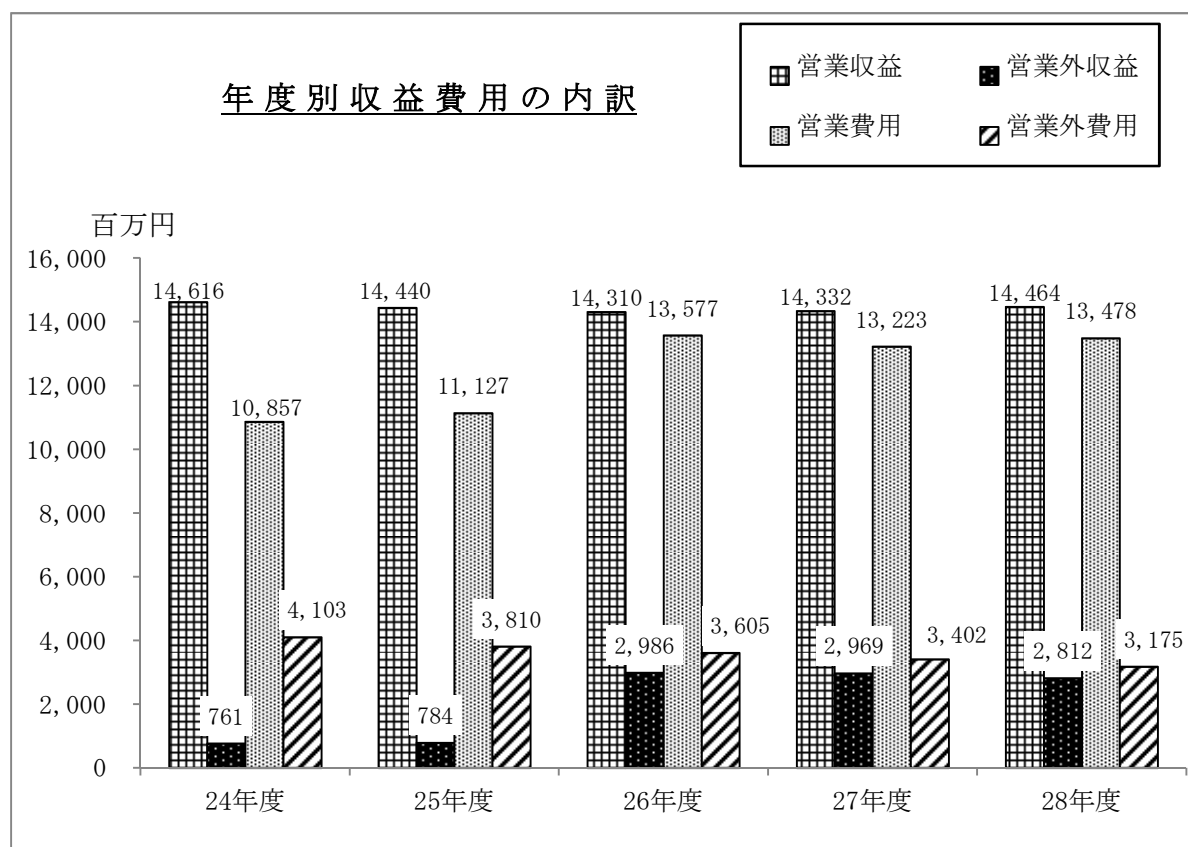
「普及促進費」は7億1,990万円で、前年度と比較して5,721万円(7.4%)減少している。これは主に、私道における排水管布設に対する助成金が減少したことによるものである。

「維持管理負担金等」は30億6,370万円で、前年度と比較して2億6,399万円(9.4%)増加している。これは主に、大阪市下水処理事務委託に係る東大阪市分担金が2億4,389万円(24.0%)増加したことによるものである。

「減価償却費」は79億4,524万円で、前年度と比較して2,529万円(0.3%)減少している。

「資産減耗費」は2,720万円で、前年度と比較して2,261万円(493.3%)増加している。これは主に、排水施設等の構築物や電気設備等の機械及び装置等の固定資産除却費が増加したことによるものである。

「その他の費用」は8億5,708万円で、前年度と比較して5,317万円(6.6%)増加している。



経常費用（要素別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度
人 件 費	550,532	519,434	31,098	6.0	3.3	3.1
維 持 管 理 費	664,952	662,658	2,294	0.3	4.0	4.0
処 理 費	3,063,698	2,799,708	263,990	9.4	18.4	16.8
動 力 費	47,323	48,825	△ 1,502	△ 3.1	0.3	0.3
減 価 償 却 費	7,945,236	7,970,522	△ 25,286	△ 0.3	47.7	47.9
支 払 利 息	3,072,722	3,293,201	△ 220,478	△ 6.7	18.5	19.8
そ の 他 の 費 用	1,308,123	1,330,141	△ 22,018	△ 1.7	7.9	8.0
合 計	16,652,586	16,624,489	28,097	0.2	100.0	100.0

「人件費」は5億5,053万円で、前年度と比較して3,110万円(6.0%)増加している。これは主に、退職手当の年度末引当額が増加したことによるものである。なお、退職給付費(3,937万円)を除いた人件費は5億1,116万円で、前年度と比較して97万円(0.2%)増加している。

人件費の営業収益及び営業費用との比較

（単位：％）

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
営業収益に対する割合	3.8	3.6	4.7	5.0	4.9
営業費用に占める割合	4.1	3.9	4.9	6.5	6.6

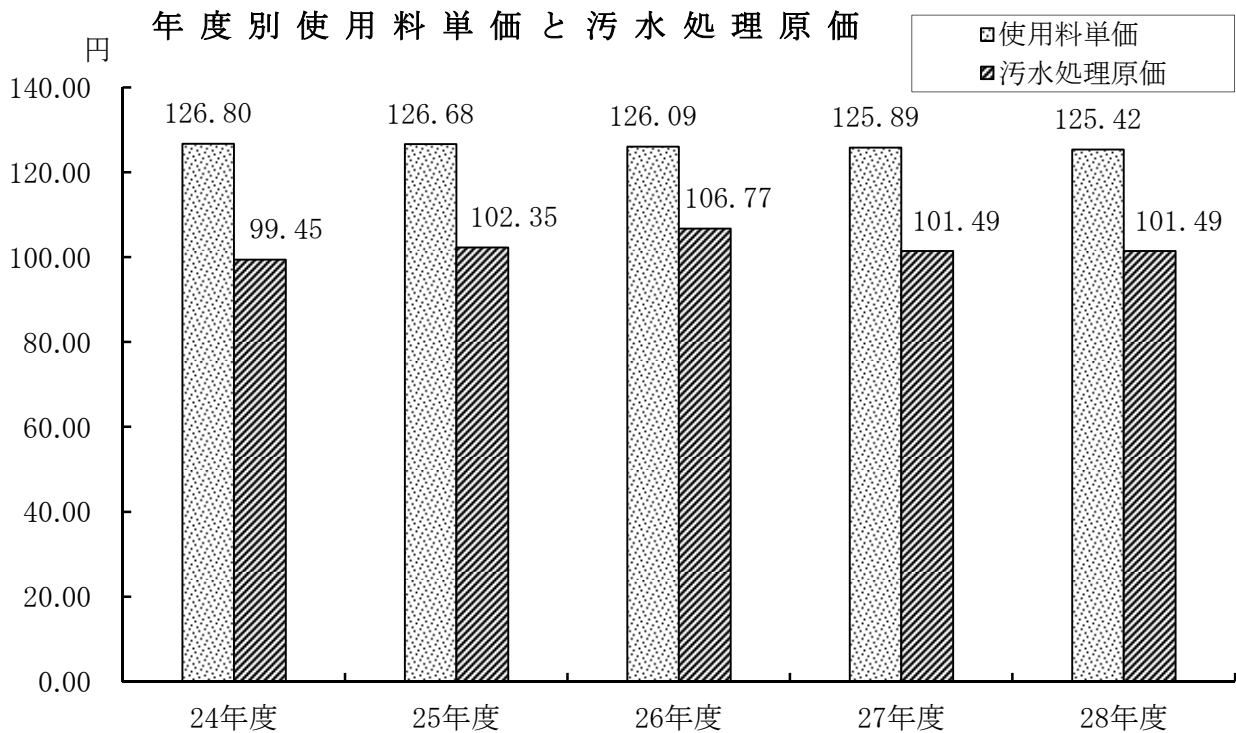
「処理費」は30億6,370万円で、大阪市下水処理事務委託に係る東大阪市分担金等であり、前年度と比較して2億6,399万円(9.4%)増加している。

「支払利息」は30億7,272万円で、企業債利息とリース支払利息の合計であり、前年度と比較して2億2,048万円(6.7%)減少している。

使用料単価と汚水処理原価の比較

（単位：円）

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
使用料単価＝料金収入/有収水量	125.42	125.89	126.09	126.68	126.80
汚水処理原価＝汚水処理費/有収水量	101.49	101.49	106.77	102.35	99.45
差 引	23.93	24.40	19.32	24.33	27.35



使用料単価は、前年度と比較して1m³当たり47銭（0.4%）下がり、汚水処理原価は同額であった結果、当年度は23円93銭の収支差益となり、前年度と比較して47銭の利益が減少した。

なお、汚水処理原価に占める要素別構成比率の高いものは、処理費32.5%、減価償却費29.0%及び支払利息16.0%となっている。

汚水処理原価に占める要素別構成比率

(単位:円・%)

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	処理費	動力費	減価償却費	支払利息	合計
1m ³ あたりの 処理原価	6.14	11.87	4.56	32.96	0.31	29.44	16.21	101.49
構 成 比	6.0	11.7	4.5	32.5	0.3	29.0	16.0	100.0

5 財 政 状 態

当年度は、建設改良費に42億4,054万円、企業債の元金償還に103億9,596万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計出資金、国庫補助金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、損益勘定において当年度純利益6億2,331万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は14億5,505万円になり、資金期末残高は47億900万円となっている。

(1) 資 産

資産

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度
固 定 資 産	233,505,674	237,383,664	△3,877,990	△1.6	97.2	97.1
うち 構 築 物	194,342,284	195,221,844	△879,560	△0.5	80.9	79.9
機械及び装置	3,402,649	3,556,465	△153,816	△4.3	1.4	1.5
建設仮勘定	801,966	3,121,850	△2,319,884	△74.3	0.3	1.3
施設利用権	33,244,562	33,733,515	△488,954	△1.4	13.8	13.8
その他の固定資産	1,714,214	1,749,991	△35,777	△2.0	0.7	0.7
流 動 資 産	6,699,352	6,975,205	△275,853	△4.0	2.8	2.9
うち 現 金 預 金	4,709,003	4,806,197	△97,194	△2.0	2.0	2.0
営業未収金等	1,927,546	1,816,865	110,680	6.1	0.8	0.7
貸倒引当金	△234,497	△275,357	40,861	14.8	△0.1	△0.1
前 払 金	297,300	627,500	△330,200	△52.6	0.1	0.3
合 計	240,205,027	244,358,869	△4,153,843	△1.7	100.0	100.0

当年度末の資産総額は、2,402億503万円で、前年度末と比較して41億5,384万円(1.7%)減少している。

「固定資産」は2,335億567万円で、前年度末と比較して38億7,799万円(1.6%)減少している。これは主に、構築物が減価償却により減少したことによるものである。

「流動資産」は66億9,935万円で、前年度末と比較して2億7,585万円(4.0%)減少している。これは主に、前払金が減少したことによるものである。

未収金 (年度別内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳				
		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度以前
下水道使用料	1,601,960	1,353,866	51,267	50,969	56,625	89,233
受益者負担金	1,617	222	266	136	113	881
そ の 他	323,969	323,969	0	0	0	0
合 計	1,927,546	1,678,057	51,533	51,105	56,738	90,114

(うち過年度未収金は 249,489千円)

不納欠損金 (年度別推移)

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
下水道使用料	43,532	40,424	47,209	54,384	54,668
受益者負担金	96	990	2,108	951	522
合 計	43,628	41,414	49,317	55,335	55,189

貸倒引当金を除く未収金は、19億2,755万円である。そのうち過年度未収金は2億4,949万円となっており、長期・高額滞納者に対する臨戸訪問などの取組の結果、前年度末と比較して3,328万円(11.8%)減少している。

なお、未収金のうち、「その他」については一般会計受託事業収益等であり、平成29年度には収入される見込みのものである。

不納欠損金については、下水道使用料等4,363万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して221万円(5.3%)増加している。

これら未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が2億3,450万円計上されている。

(2) 負債

負債

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度
固 定 負 債	140,484,020	146,975,157	△6,491,137	△4.4	64.7	65.9
うち 企 業 債	139,866,728	146,351,938	△6,485,210	△4.4	64.5	65.6
リ ー ス 債 務	1,871	3,878	△2,007	△51.8	0.0	0.0
引 当 金	615,422	619,341	△3,919	△0.6	0.3	0.3
流 動 負 債	14,830,446	13,625,184	1,205,262	8.8	6.8	6.1
うち 企 業 債	13,173,910	10,395,959	2,777,952	26.7	6.1	4.7
リ ー ス 債 務	2,007	2,295	△288	△12.5	0.0	0.0
未 払 金	1,588,922	2,536,956	△948,034	△37.4	0.7	1.1
前 受 金	0	627,500	△627,500	—	—	0.3
引 当 金	52,259	49,778	2,481	5.0	0.0	0.0
預 り 金	13,347	12,696	651	5.1	0.0	0.0
繰 延 収 益	61,658,827	62,585,408	△926,581	△1.5	28.4	28.0
うち 長 期 前 受 金	80,925,508	79,694,542	1,230,966	1.5	37.3	35.7
収 益 化 累 計 額	△19,266,681	△17,109,135	△2,157,547	△12.6	△8.9	△7.7
合 計	216,973,293	223,185,749	△6,212,456	△2.8	100.0	100.0

当年度末の負債総額は2,169億7,329万円で、前年度末と比較して62億1,246万円(2.8%)減少している。

「固定負債」は、1,404億8,402万円で、前年度末と比較して64億9,114万円(4.4%)減少している。これは主に、企業債が64億8,521万円(4.4%)、退職給付引当金が392万円(0.6%)減少したことによるものである。

「流動負債」は148億3,045万円で、前年度末と比較して12億526万円(8.8%)増加している。これは主に、未払金が9億4,803万円(37.4%)減少し、前受金が6億2,750万円皆減したものの、企業債が27億7,795万円(26.7%)増加したことによるものである。

「繰延収益」は616億5,883万円で、前年度末と比較して9億2,658万円(1.5%)減少している。これは主に、減価償却見合い分である収益化累計額が増加したことによるものである。

企業債(年度別推移 負債)

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
期首残高	157,119,697	162,140,064	167,095,162	15,779,230	13,224,530
借入高	6,316,900	4,928,400	5,136,100	3,100,000	2,900,000
償還高	10,395,959	10,320,567	10,091,199	459,300	345,300
期末残高	153,040,638	156,747,897	162,140,064	18,419,930	15,779,230

(注)・25年度以前の数値は、資本金が含まれていない。なお、25年度以前の資本金の数値は下表のとおり。

・28年度期首残高は、27年度末で前受金に計上していた3億7,180万円を含む。

【参考】企業債(年度別推移 資本)

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
期首残高	—	—	—	156,460,483	163,844,476
借入高	—	—	—	1,676,000	3,726,000
償還高	—	—	—	9,461,250	11,109,994
期末残高	—	—	—	148,675,232	156,460,483

企業債は103億9,596万円償還し、年度末残高は1,530億4,064万円となっている。

(3) 資 本

資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度
資 本 金	13,476,306	12,040,999	1,435,306	11.9	58.0	56.9
剰 余 金	9,755,428	9,132,121	623,307	6.8	42.0	43.1
うち 資本剰余金	6,452,978	6,452,978	0	0.0	27.8	30.5
利益剰余金	3,302,450	2,679,143	623,307	23.3	14.2	12.7
合 計	23,231,734	21,173,121	2,058,613	9.7	100.0	100.0

当年度末の資本総額は232億3,173万円で、前年度末と比較して20億5,861万円(9.7%)増加している。

「資本金」は134億7,631万円で、前年度末と比較して14億3,531万円(11.9%)増加している。これは、一般会計から繰り入れた自己資本金が増加したことによるものである。

「剰余金」は97億5,543万円で、前年度末と比較して6億2,331万円(6.8%)増加している。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

(4) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対 前 年 度 比 較	
	28年度	27年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,540,733	7,361,201	△1,820,467	△ 24.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,363,679	△2,068,817	△1,294,862	△ 62.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,274,248	△3,962,138	1,687,891	42.6
資金の増加額（又は減少額）	△97,194	1,330,245	△1,427,439	—
資金期首残高	4,806,197	3,475,952	1,330,245	38.3
資金期末残高	4,709,003	4,806,197	△97,194	△ 2.0

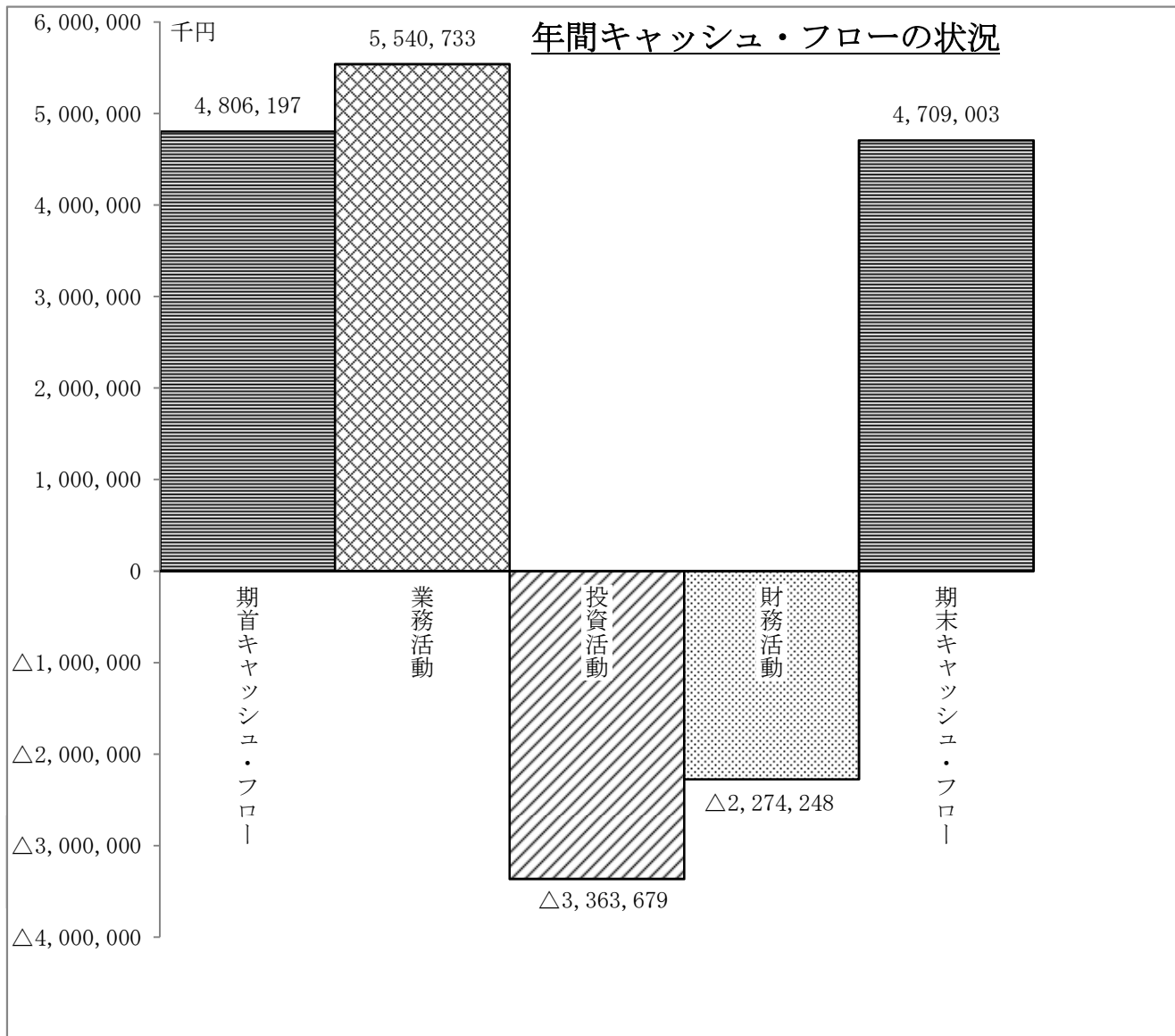
業務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動に伴う資金の増減を表すもので、55億4,073万円となっており、前年度と比較して18億2,047万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、固定資産の取得等によりマイナス33億6,368万円となっており、前年度と比較して12億9,486万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、21億7,705万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは他会計からの出資や企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出等でマイナス22億7,425万円となっており、前年度と比較して16億8,789万円増加している。

この結果、資金は9,719万円減少となり、資金期末残高は、47億900万円となっている。



下水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	48
第2表	比較損益計算書	50
第3表	科目別要素別費用比較表	52
第4表	比較貸借対照表	54
第5表	重要な会計方針等の注記	56
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	58
第7表	経営分析に関する調	59
第8表	業務分析に関する調	60

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 下水道事業収益	17,877,498,000	17,828,410,044	552,516,919	99.7	100.0	100.0
第1項 営業収益	15,054,326,000	15,007,727,145	543,773,603	99.7	84.2	84.2
第2項 営業外収益	2,823,172,000	2,820,682,899	8,743,316	99.9	15.8	15.8

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的収入	10,553,146,000	9,336,650,870	0	88.5	100.0	100.0
第1項 企業債	7,425,700,000	6,688,700,000	0	90.1	70.4	71.6
第2項 他会計出資金	1,436,000,000	1,435,306,370	0	100.0	13.6	15.4
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	0	—	0.0	—
第4項 国庫補助金	1,685,600,000	1,206,800,000	0	71.6	16.0	12.9
第5項 工事負担金	5,845,000	5,844,500	0	100.0	0.1	0.1

対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 下水道事業費用	17,112,806,000	17,019,787,061	243,523,084	99.5	100.0	100.0
第1項 営業費用	13,774,423,000	13,721,476,053	243,517,475	99.6	80.5	80.6
第2項 営業外費用	3,328,383,000	3,298,311,008	5,609	99.1	19.4	19.4
第3項 予備費	10,000,000	0	0	—	0.1	—

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的支出	16,156,239,560	14,636,494,011	265,089,458	90.6	100.0	100.0
第1項 建設改良費	5,755,080,560	4,240,535,284	265,089,458	73.7	35.6	29.0
第2項 企業債償還金	10,395,959,000	10,395,958,727	0	100.0	64.3	71.0
第3項 受益者負担金 返 還 金	200,000	0	0	—	0.0	—
第4項 予備費	5,000,000	0	0	—	0.0	—

第2表

比較損益

科 目	金 額		
	28年度	27年度	26年度
1 営業収益 (A)	14,463,953,542	14,331,866,354	14,309,793,446
(1) 下水道使用料	6,660,413,608	6,671,378,260	6,737,783,626
(2) 他会計負担金	7,633,900,317	7,501,000,000	7,366,000,000
(3) 受託事業収益	168,894,187	158,666,664	201,987,620
(4) その他営業収益	745,430	821,430	4,022,200
2 営業費用 (B)	13,477,958,578	13,222,899,992	13,577,226,119
(1) 管 き よ 費	536,441,437	563,074,745	538,782,403
(2) ポ ン プ 場 費	328,404,314	303,981,942	329,610,631
(3) 水 質 規 制 費	43,848,084	48,286,808	46,221,970
(4) 普 及 促 進 費	719,902,532	777,115,731	792,424,960
(5) 維持管理負担金等	3,063,697,941	2,799,708,422	2,923,927,354
(6) 受託事業費	125,930,798	117,125,996	156,444,709
(7) 業 務 費	446,073,425	462,610,717	484,991,413
(8) 総 係 費	241,225,842	175,889,602	358,103,337
(9) 減 価 償 却 費	7,945,236,083	7,970,521,624	7,945,636,314
(10) 資産減耗費	27,198,122	4,584,405	1,083,028
営業利益(△損失) (A-B) (C)	985,994,964	1,108,966,362	732,567,327
3 営業外収益 (D)	2,811,939,583	2,968,632,865	2,985,829,409
(1) 受 取 利 息	2,742,464	2,240,520	505,808
(2) 他会計補助金	519,967,576	566,000,000	595,000,000
(3) 長期前受金戻入	2,178,018,629	2,184,977,981	2,183,342,287
(4) 雑 収 益	111,210,914	215,414,364	206,981,314
4 営業外費用 (E)	3,174,627,562	3,401,588,694	3,605,429,478
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,072,722,256	3,293,200,554	3,501,043,700
(2) 雑 支 出	101,905,306	108,388,140	104,385,778
経常利益(△損失) (C+D-E) (F)	623,306,985	676,010,533	112,967,258
5 特別利益 (G)	0	0	89,082
(1) その他特別利益	0	0	89,082
6 特別損失 (H)	0	0	350,826,426
(1) 過年度損益修正損	0	0	350,826,426
当年度純利益(△純損失) (F+G-H) (I)	623,306,985	676,010,533	△237,770,086
前年度繰越利益剰余金 (J)	831,744,186	755,733,653	993,503,739
その他未処分利益剰余金変動額 (k)	0	0	497,501,022
当年度未処分利益剰余金 (I+J+k)	1,455,051,171	1,431,744,186	1,253,234,675

計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(25年度=100)		
28年度	27年度	26年度	28/27	27/26	28年度	27年度	26年度
83.7	82.8	82.7	100.9	100.2	100.2	99.3	99.1
38.6	38.6	39.0	99.8	99.0	96.6	96.7	97.7
44.2	43.4	42.6	101.8	101.8	103.4	101.6	99.8
1.0	0.9	1.2	106.4	78.6	107.6	101.0	128.6
0.0	0.0	0.0	90.7	20.4	48.2	53.1	260.2
78.0	76.4	78.5	101.9	97.4	121.1	118.8	122.0
3.1	3.3	3.1	95.3	104.5	102.3	107.4	102.7
1.9	1.8	1.9	108.0	92.2	119.2	110.4	119.7
0.3	0.3	0.3	90.8	104.5	82.7	91.1	87.2
4.2	4.5	4.6	92.6	98.1	91.3	98.6	100.5
17.7	16.2	16.9	109.4	95.8	110.9	101.4	105.9
0.7	0.7	0.9	107.5	74.9	118.7	110.4	147.5
2.6	2.7	2.8	96.4	95.4	102.9	106.7	111.9
1.4	1.0	2.1	137.1	49.1	62.4	45.5	92.6
46.0	46.1	45.9	99.7	100.3	137.1	137.6	137.2
0.2	0.0	0.0	593.3	423.3	644.8	108.7	25.7
5.7	6.4	4.2	88.9	151.4	29.8	33.5	22.1
16.3	17.2	17.3	94.7	99.4	358.6	378.6	380.8
0.0	0.0	0.0	122.4	443.0	—	—	—
3.0	3.3	3.4	91.9	95.1	84.4	91.9	96.6
12.6	12.6	12.6	99.7	100.1	—	—	—
0.6	1.2	1.2	51.6	104.1	66.1	128.1	123.1
18.4	19.7	20.8	93.3	94.3	83.3	89.3	94.6
17.8	19.0	20.2	93.3	94.1	83.2	89.1	94.8
0.6	0.6	0.6	94.0	103.8	88.5	94.1	90.6
3.6	3.9	0.7	92.2	598.4	217.3	235.6	39.4
—	—	0.0	—	—	—	—	—
—	—	0.0	—	—	—	—	—
—	—	2.0	—	—	—	—	—
—	—	2.0	—	—	—	—	—
3.6	3.9	—	92.2	—	217.3	235.6	—
4.8	4.4	5.7	110.1	76.1	91.7	83.4	109.6
—	—	2.9	—	—	—	—	—
8.4	8.3	7.2	101.6	114.2	121.9	120.0	105.0

第3表

科目別要素別

科 目	金 額		
	28年度	27年度	26年度
(科 目 別)			
営 業 費 用	13,477,958,578	13,222,899,992	13,577,226,119
管 ぎ よ 費	536,441,437	563,074,745	538,782,403
ポ ン プ 場 費	328,404,314	303,981,942	329,610,631
水 質 規 制 費	43,848,084	48,286,808	46,221,970
普 及 促 進 費	719,902,532	777,115,731	792,424,960
維 持 管 理 負 担 金 等	3,063,697,941	2,799,708,422	2,923,927,354
受 託 事 業 費	125,930,798	117,125,996	156,444,709
業 務 費	446,073,425	462,610,717	484,991,413
総 係 費	241,225,842	175,889,602	358,103,337
減 価 償 却 費	7,945,236,083	7,970,521,624	7,945,636,314
資 産 減 耗 費	27,198,122	4,584,405	1,083,028
営 業 外 費 用	3,174,627,562	3,401,588,694	3,605,429,478
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,072,722,256	3,293,200,554	3,501,043,700
雑 支 出	101,905,306	108,388,140	104,385,778
特 別 損 失	0	0	350,826,426
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	350,826,426
合 計	16,652,586,140	16,624,488,686	17,533,482,023
(要 素 別)			
人 件 費	550,531,829	519,433,912	704,712,736
一 般 管 理 費	1,053,088,896	1,100,042,398	1,186,970,212
維 持 管 理 費	664,952,044	662,658,197	642,770,043
処 理 費	3,063,697,941	2,799,708,422	2,923,927,354
動 力 費	47,322,865	48,825,038	50,129,149
減 価 償 却 費	7,945,236,083	7,970,521,624	7,945,636,314
支 払 利 息	3,072,722,256	3,293,200,554	3,501,043,700
そ の 他 費 用	255,034,226	230,098,541	578,292,515
合 計	16,652,586,140	16,624,488,686	17,533,482,023

費 用 比 較 表

(単位：円・%)

前年度に対する比率		年間総処理水量1m ³ 当たりの金額			構 成 比 率		
28/27	27/26	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
101.9	97.4	138.96	129.78	146.61	80.9	79.5	77.4
95.3	104.5	5.53	5.53	5.82	3.2	3.4	3.1
108.0	92.2	3.39	2.98	3.56	2.0	1.8	1.9
90.8	104.5	0.45	0.47	0.50	0.3	0.3	0.3
92.6	98.1	7.42	7.63	8.56	4.3	4.7	4.5
109.4	95.8	31.59	27.48	31.57	18.4	16.8	16.7
107.5	74.9	1.30	1.15	1.69	0.8	0.7	0.9
96.4	95.4	4.60	4.54	5.24	2.7	2.8	2.8
137.1	49.1	2.49	1.73	3.87	1.4	1.1	2.0
99.7	100.3	81.92	78.23	85.80	47.7	47.9	45.3
593.3	423.3	0.28	0.04	0.01	0.2	0.0	0.0
93.3	94.3	32.73	33.39	38.93	19.1	20.5	20.6
93.3	94.1	31.68	32.32	37.81	18.5	19.8	20.0
94.0	103.8	1.05	1.06	1.13	0.6	0.7	0.6
—	—	—	—	3.79	—	—	2.0
—	—	—	—	3.79	—	—	2.0
100.2	94.8	171.69	163.17	189.33	100.0	100.0	100.0
106.0	73.7	5.68	5.10	7.61	3.3	3.1	4.0
95.7	92.7	10.86	10.80	12.82	6.3	6.6	6.8
100.3	103.1	6.86	6.50	6.94	4.0	4.0	3.7
109.4	95.8	31.59	27.48	31.57	18.4	16.8	16.7
96.9	97.4	0.49	0.48	0.54	0.3	0.3	0.3
99.7	100.3	81.92	78.23	85.80	47.7	47.9	45.3
93.3	94.1	31.68	32.32	37.81	18.5	19.8	20.0
110.8	39.8	2.63	2.26	6.24	1.5	1.4	3.3
100.2	94.8	171.69	163.17	189.33	100.0	100.0	100.0

第4表

比 較 貸 借

資 産 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(25年度末=100)		
	29年3月31日	28年3月31日	27年3月31日	28/27	27/26	28年度末	27年度末	26年度末
固 定 資 産	233,505,674,290	237,383,664,360	242,481,294,500	98.4	97.9	89.9	91.4	93.3
(1) 有 形 固 定 資 産	199,420,856,085	202,782,645,874	207,185,456,193	98.3	97.9	89.2	90.7	92.7
土 地	776,090,997	776,656,208	776,656,208	99.9	100.0	99.9	100.0	100.0
建 物	75,354,442	79,994,296	84,634,150	94.2	94.5	76.4	81.1	85.8
構 築 物	194,342,284,392	195,221,844,261	200,877,274,723	99.5	97.2	89.6	90.0	92.6
機 械 及 び 装 置	3,402,648,988	3,556,464,503	3,691,504,493	95.7	96.3	75.0	78.3	81.3
車 両 及 び 運 搬 具	5,424,589	5,953,102	6,014,707	91.1	99.0	89.6	98.3	99.4
工 具 器 具 及 び 備 品	13,125,564	13,477,064	11,267,002	97.4	119.6	222.8	228.7	191.2
リ ー ス 資 産	3,961,492	6,406,537	9,277,039	61.8	69.1	—	—	—
建 設 仮 勘 定	801,965,621	3,121,849,903	1,728,827,871	25.7	180.6	63.2	245.9	136.2
(2) 無 形 固 定 資 産	34,054,318,205	34,570,518,486	35,265,338,307	98.5	98.0	94.0	95.4	97.3
施 設 利 用 権	33,244,561,547	33,733,515,066	34,401,306,236	98.6	98.1	94.0	95.4	97.3
庁 舎 利 用 権	801,862,098	825,182,218	848,502,338	97.2	97.3	92.0	94.7	97.3
そ の 他 無 形 固 定 資 産	7,894,560	11,821,202	15,529,733	66.8	76.1	40.7	60.9	80.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	6,699,352,226	6,975,204,841	5,053,434,065	96.0	138.0	130.9	136.3	98.7
(1) 現 金 預 金	4,709,003,113	4,806,196,879	3,475,951,660	98.0	138.3	144.9	147.9	107.0
(2) 未 収 金	1,693,049,113	1,541,507,962	1,577,482,405	109.8	97.7	90.6	82.5	84.4
営 業 未 収 金 等	1,927,545,747	1,816,865,357	1,888,642,858	106.1	96.2	103.2	97.2	101.1
貸 倒 引 当 金	△234,496,634	△275,357,395	△311,160,453	85.2	88.5	—	—	—
(3) 前 払 金	297,300,000	627,500,000	0	47.4	—	—	—	—
合 計	240,205,026,516	244,358,869,201	247,534,728,565	98.3	98.7	90.7	92.2	93.4

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(25年度末=100)		
	29年3月31日	28年3月31日	27年3月31日	28/27	27/26	28年度末	27年度末	26年度末
固 定 負 債	140,484,020,145	146,975,156,889	152,540,966,532	95.6	96.4	736.5	770.6	799.8
(1) 企 業 債	139,866,727,911	146,351,938,214	151,819,496,302	95.6	96.4	759.3	794.5	824.2
(2) リ ー ス 債 務	1,870,505	3,877,987	6,173,314	48.2	62.8	—	—	—
(3) 引 当 金	615,421,729	619,340,688	715,296,916	99.4	86.6	94.2	94.8	109.5
流 動 負 債	14,830,445,653	13,625,183,763	11,967,926,019	108.8	113.8	930.3	854.7	750.8
(1) 企 業 債	13,173,910,303	10,395,958,727	10,320,567,489	126.7	100.7	—	—	—
(2) リ ー ス 債 務	2,007,482	2,295,327	2,971,461	87.5	77.2	—	—	—
(3) 未 払 金	1,588,922,210	2,536,956,167	1,581,931,069	62.6	160.4	100.4	160.3	99.9
(4) 前 受 金	0	627,500,000	0	—	—	—	—	—
(5) 引 当 金	52,259,000	49,777,706	54,452,000	105.0	91.4	—	—	—
(6) 預 り 金	13,346,658	12,695,836	8,004,000	105.1	158.6	118.1	112.3	70.8
繰 延 収 益	61,658,826,706	62,585,407,892	63,961,725,890	98.5	97.8	—	—	—
(1) 長 期 前 受 金	80,925,507,975	79,694,542,442	78,888,864,498	101.5	101.0	—	—	—
(2) 収 益 化 累 計 額	△19,266,681,269	△17,109,134,550	△14,927,138,608	112.6	114.6	—	—	—
負 債 合 計	216,973,292,504	223,185,748,544	228,470,618,441	97.2	97.7	1,049.8	1,079.9	1,105.5
資 本 金	13,476,305,811	12,040,999,441	10,110,498,419	111.9	119.1	8.6	7.6	6.4
剰 余 金	9,755,428,201	9,132,121,216	8,953,611,705	106.8	102.0	11.2	10.5	10.3
(1) 資 本 剰 余 金	6,452,978,129	6,452,978,129	6,452,978,129	100.0	100.0	7.6	7.6	7.6
(2) 利 益 剰 余 金	3,302,450,072	2,679,143,087	2,500,633,576	123.3	107.1	147.4	119.6	111.6
減債積立金	1,847,398,901	1,247,398,901	1,247,398,901	148.1	100.0	176.4	119.1	119.1
当年度未処分利益 剰余金	1,455,051,171	1,431,744,186	1,253,234,675	101.6	114.2	121.9	120.0	105.0
資 本 合 計	23,231,734,012	21,173,120,657	19,064,110,124	109.7	111.1	9.5	8.7	7.8
合 計	240,205,026,516	244,358,869,201	247,534,728,565	98.3	98.7	90.7	92.2	93.4

第5表

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法

定額法（但し、取替資産については、取替法による。）

・ 主な耐用年数

建物：15年～50年、構築物：10年～50年、機械及び装置：6年～20年、
車両及び運搬具：3年～5年、工具器具及び備品：4年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

施設利用権：50年、庁舎利用権：50年

③ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金性取引

平成28年度において、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ96,295,100円である。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

- 平成28年度において、退職手当として43,285,959円を支給するため、退職給付引当金43,285,959円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

- 平成28年度において、期末手当及び勤勉手当として132,490,643円を支給するため、賞与引当金41,861,000円を取り崩した。

③ 法定福利費引当金の取崩し

- 平成28年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として24,969,715円を支給するため、法定福利費引当金7,916,706円を取り崩した。

④ 貸倒引当金の取崩し

- 平成28年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金43,627,869円を取り崩した。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、94,074,674,185円である。

第6表

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	28年度	27年度	26年度	28/27	27/26
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△純損失)	623,306,985	676,010,533	△ 237,770,086	92.2	—
減価償却費	7,945,236,083	7,970,521,624	7,945,636,314	99.7	100.3
資産減耗費	24,700,122	4,584,405	1,083,028	538.8	423.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,918,959	△ 95,956,228	61,809,916	4.1	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,360,000	△ 4,119,000	45,980,000	—	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	777,294	△ 555,294	8,472,000	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,860,761	△ 35,803,058	311,160,453	114.1	—
長期前受金戻入額	△ 2,155,747,326	△ 2,184,976,908	△ 2,183,342,287	98.7	100.1
受取利息及び受取配当金	△ 2,742,464	△ 2,240,520	△ 505,808	122.4	443.0
支払利息	3,072,722,256	3,293,200,554	3,501,043,700	93.3	94.1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 101,250,725	71,777,501	△ 20,131,746	—	—
その他流動資産の増減 (△は増加)	0	△ 627,500,000	0	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 125,905,630	955,025,098	△ 886,523	—	—
その他流動負債の増減 (△は減少)	△ 626,849,178	632,191,836	△ 3,296,804	—	—
小 計	8,610,827,697	10,652,160,543	9,429,252,157	80.8	113.0
利息及び配当金の受取額	2,742,464	2,240,520	505,808	122.4	443.0
利息の支払額	△ 3,072,837,023	△ 3,293,200,554	△ 3,501,043,700	93.3	94.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,540,733,138	7,361,200,509	5,928,714,265	75.3	124.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 3,524,585,192	△ 2,301,132,733	△ 2,449,369,028	153.2	93.9
無形固定資産の取得による支出	△ 971,965,068	△ 481,094,474	△ 307,018,277	202.0	156.7
国庫補助金等による収入	1,127,415,351	709,816,688	660,916,310	158.8	107.4
工事負担金等による収入	5,455,689	3,593,540	5,967,440	151.8	60.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,363,679,220	△ 2,068,816,979	△ 2,089,503,555	162.6	99.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,188,700,000	2,028,400,000	2,036,100,000	157.2	99.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,402,658,727	△ 9,501,266,850	△ 9,457,898,511	99.0	100.5
その他の企業債による収入	3,500,000,000	2,900,000,000	3,100,000,000	120.7	93.5
その他の企業債の償還による支出	△ 993,300,000	△ 819,300,000	△ 633,300,000	121.2	129.4
リース債務	△ 2,295,327	△ 2,971,461	△ 2,956,909	77.2	100.5
他会計からの出資による収入	1,435,306,370	1,433,000,000	1,345,000,000	100.2	106.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,274,247,684	△ 3,962,138,311	△ 3,613,055,420	57.4	109.7
資金増加額 (又は減少額)	△ 97,193,766	1,330,245,219	226,155,290	—	588.2
資金期首残高	4,806,196,879	3,475,951,660	3,249,796,370	138.3	107.0
資金期末残高	4,709,003,113	4,806,196,879	3,475,951,660	98.0	138.3

第7表

経営分析に関する調

項目	算式	28年度	27年度	26年度	解説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.2	97.1	98.0	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらし、数値が 低い ほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.5	60.1	61.6	他人資本への依存度が低く、数値が 小さい ほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.3	34.3	33.5	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が 高い ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.6	102.9	102.9	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下 であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	275.1	283.4	292.1	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、 100%以下 が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.2	51.2	42.2	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、 200%以上 が理想比率といえる。
	当座(酸性 試験)比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	43.2	46.6	42.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、 100%以上 が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が 高い ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.1	2.4	2.8	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が 大きい ほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に 関する 比率 (%)	総収支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.7	104.1	98.6	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。
	経常収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.7	104.1	100.7	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常 100%以上 であればよいといえる。
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	107.1	108.1	105.4	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。

※算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

第8表

業務分析に関する調

項 目		単 位	28年度	27年度	26年度	
普 及 状 況 等	行政区域内登録人口 (A)	人	493,186	495,615	498,023	
	実処理区域内人口 (B)	人	492,000	494,397	496,778	
	全体計画面積 (C)	ha	5,159.0	5,159.0	5,159.0	
	実処理区域面積 (D)	ha	5,087.3	5,087.1	5,086.5	
	実処理区域内世帯数	戸	234,821	233,681	232,370	
	人口普及率 (B)/(A) × 100	%	99.8	99.8	99.8	
	面積普及率 (D)/(C) × 100	%	98.6	98.6	98.6	
	下水管布設延長	km	1,158	1,157	1,154	
	内 訳	汚水管	km	135	134	134
		雨水管	km	51	51	51
合流管		km	972	972	969	
業 務	総処理水量	m ³	96,992,286	101,885,641	92,605,980	
	内 訳	汚水処理水量 (E)	m ³	89,287,555	92,565,681	84,254,593
		雨水処理水量	m ³	7,704,731	9,319,960	8,351,387
	有収水量 (F)	m ³	53,106,406	52,991,755	53,438,075	
	内 訳	一般用	m ³	52,408,805	52,275,870	52,676,493
		浴場用	m ³	697,601	715,885	761,582
有収率 (F)/(E) × 100	%	59.5	57.2	63.4		
収 入	1 m ³ 当たり料金収入	円	125.4	125.9	126.1	
	職員1人当たり営業収益	円	180,799,419	191,091,551	185,841,473	
	職員1人当たり料金収入	円	83,255,170	88,951,710	87,503,683	
常 勤 職 員 数 (年度末)	事務職員	人	18	16	17	
	技術職員	人	62	59	60	
	合計	人	80	75	77	

